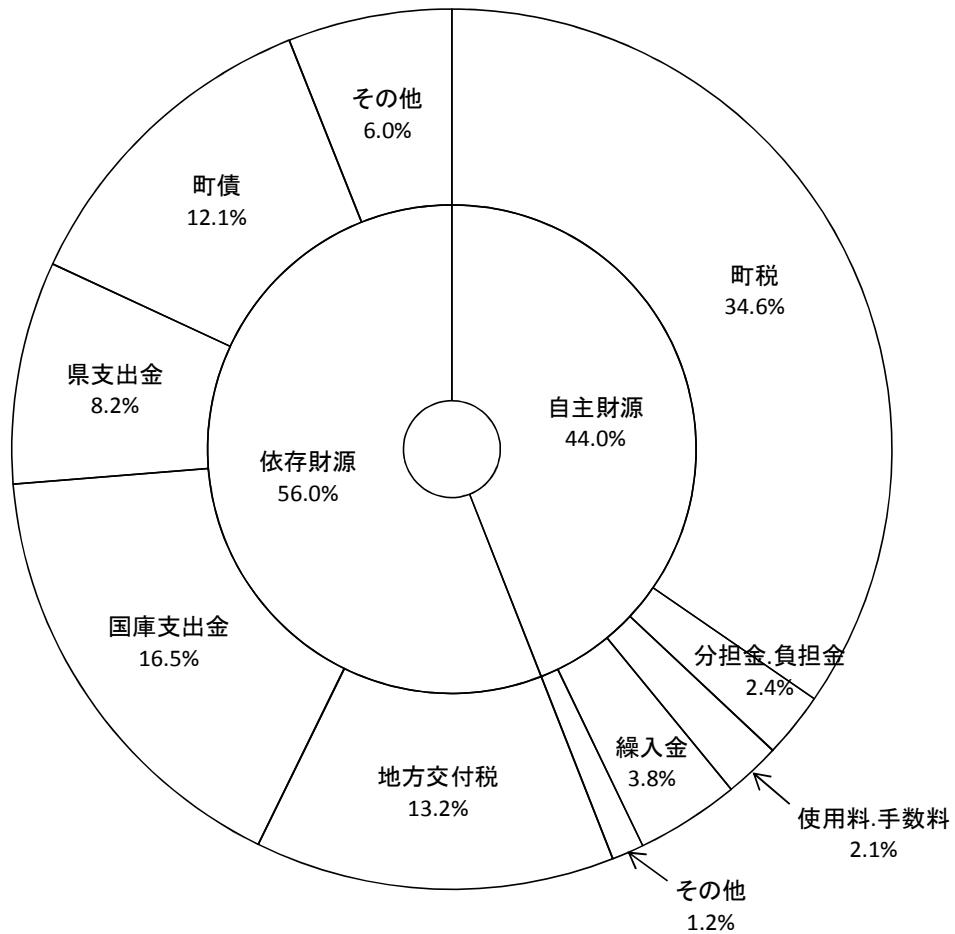


平成28年度

大津町 一般会計・特別会計予算の概要

平成28年度予算 歳入

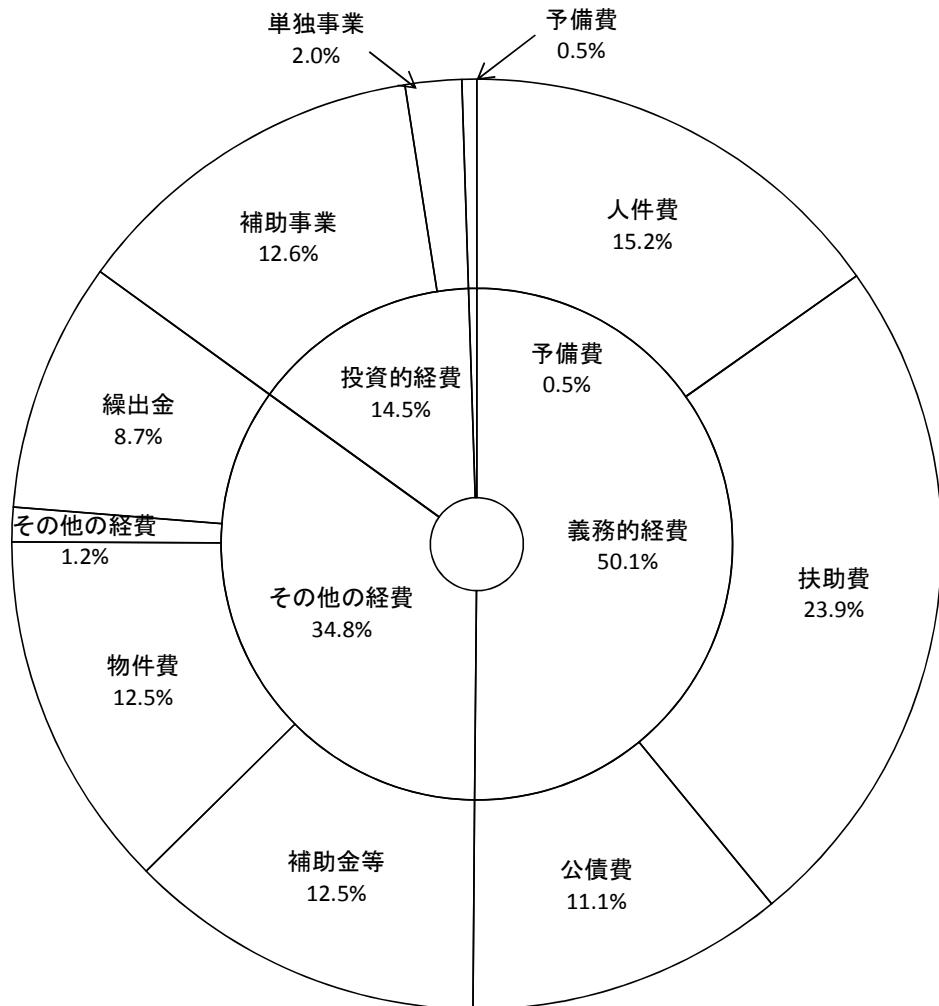


単位:千円

区分	歳入内訳				前年比 伸率
	28年度 予算額	構成比	27年度 予算額	構成比	
自主財源	5,664,845	44.0	5,950,830	48.5	△ 4.8
	町税	34.6	4,254,783	34.7	4.6
	分担金・負担金	2.4	324,515	2.6	△ 4.9
	使用料・手数料	2.1	259,335	2.1	2.2
	繰入金	3.8	959,290	7.8	△ 49.0
	その他	1.2	152,907	1.2	△ 1.0
依存財源	7,199,198	56.0	6,317,438	51.5	14.0
	地方交付税	13.2	1,700,000	13.9	0.0
	国庫支出金	16.5	1,786,423	14.6	18.7
	県支出金	8.2	1,000,614	8.2	5.1
	町債	12.1	1,261,401	10.3	23.0
	その他	6.0	569,000	4.6	36.2
合計	12,864,043	100.0	12,268,268	100.0	4.9

(合計は端数処理により合計が合わないこともあります。)

平成28年度予算 歳出(性質別内訳)

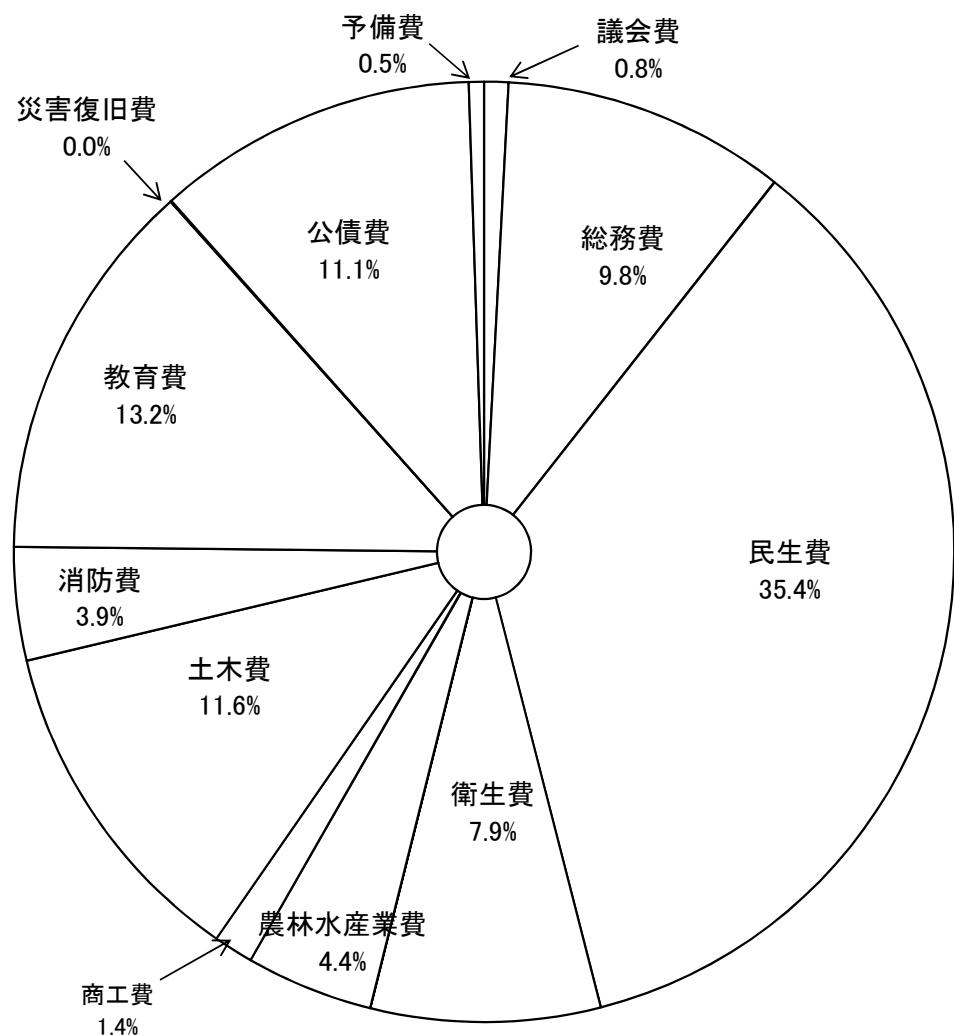


単位:千円

区分	28年度		27年度		前年比 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	6,449,594	50.1	6,267,462	51.1	2.9
人件費	1,956,697	15.2	2,033,711	16.6	△ 3.8
扶助費	3,069,511	23.9	2,830,266	23.1	8.5
公債費	1,423,386	11.1	1,403,485	11.4	1.4
その他の経費	4,479,860	34.8	4,936,326	40.2	△ 9.2
補助金等	1,601,966	12.5	1,617,961	13.2	△ 1.0
物件費	1,606,635	12.5	1,839,528	15.0	△ 12.7
その他の経費	154,115	1.2	158,378	1.3	△ 2.7
繰出金	1,117,144	8.7	1,320,459	10.8	△ 15.4
投資的経費	1,868,181	14.5	1,007,047	8.2	85.5
扶助事業	1,616,331	12.6	513,707	4.2	214.6
単独事業	251,850	2.0	493,340	4.0	△ 49.0
予備費	66,408	0.5	57,433	0.5	15.6
合計	12,864,043	100.0	12,268,268	100.0	4.9

(合計は端数処理により合計が合わないこともあります。)

平成28年度予算 歳出(目的別内訳)



単位:千円

区分	28年度		27年度		前年比 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議会費	107,706	0.8	116,380	0.9	△ 7.5
総務費	1,256,035	9.8	1,309,338	10.7	△ 4.1
民生費	4,554,189	35.4	4,438,086	36.2	2.6
衛生費	1,014,629	7.9	1,008,507	8.2	0.6
労働費	925	0.0	925	0.0	0.0
農林水産業費	562,373	4.4	579,831	4.7	△ 3.0
商工費	175,589	1.4	161,861	1.3	8.5
土木費	1,498,379	11.6	1,672,024	13.6	△ 10.4
消防費	499,757	3.9	385,082	3.1	29.8
教育費	1,699,055	13.2	1,130,659	9.2	50.3
災害復旧費	5,607	0.0	4,657	0.0	20.4
公債費	1,423,386	11.1	1,403,485	11.4	1.4
予備費	66,413	0.5	57,433	0.5	15.6
合計	12,864,043	100.0	12,268,268	100.0	4.9

(合計は端数処理により合計が合わないこともあります。)

議案第28号 平成28年度大津町一般会計予算

議会事務局

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1. 1. 1 議会費 P47~49	107,706	議会費	議会議員16名と職員2名の人事費(報酬・期末手当ほか)及び定例会や臨時会、議員研修の費用弁償等の経費 費用弁償・特別旅費 3,012千円 本会議・委員会・議員研修等及び 議員研修等の職員随行 需用費 818千円 消耗品費 追録代、コピー代、新議員防災服 上下・帽子・ベルト・長靴代等 食糧費 視察土産・来訪者用菓子代等 役務費 105千円 無線LAN接続に係るインターネット回線通信費 議会議場名札書き換え手数料 委託料 52千円 行政バス運転業務委託 (議員全員研修、活性化特別委員会研修1泊2日) など	101,128
		議会広報・ 会議録発行 事業	定例会と臨時会の会議録及び議会広報「議会だより」等の作成に係る経費 印刷製本費 2,656千円 議会だより4回発行 議会用保存袋印刷代等 委託料 2,450千円 会議録筆耕反訳料及び印刷製本	5,106
		議会研修 事業	議会議員の調査旅費や研修負担金 費用弁償 1,440千円 議会常任委員会研修(3常任委員会) 16名 × 90千円 = 1,440千円 負担金 32千円 議会常任委員会研修(3常任委員会) 16名 × 2千円 = 32千円	1,472
2. 6. 1 監査委員費 P86	9,785		監査委員2名が定期的に行う、例月出納検査、決算審査、定期監査時の報酬、費用弁償と書記1名の人事費の経費及び研修に係る旅費等	9,785
2. 7. 1 固定資産評価審 査委員会費 P87	209		固定資産評価審査申出に伴う、委員会開催時の委員3名の報酬、費用弁償等の経費	209

会計課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
16. 1. 2 利子及び配当金 P36~37	1,327	各基金の積立に伴い発生する定期預金の利子 財政調整基金 707千円 減債基金 65千円 土地開発基金 105千円 公共施設整備基金 350千円 庁舎建設基金利子 100千円
20. 2. 1 町預金利子 P40	21	歳計現金の定期預金利子

会計課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2. 1. 4 会計管理費 P54~55	3,602	会計管理費	財務支払い及び町税等の収納事務に係る経費 時間外勤務手当 54千円、需用費(消耗品費、印刷 製本費)362千円、役務費(口座振替等手数料) 1,890千円、委託料(収納データ作成)1,296千円	3,602

総務部 総務課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
11. 1. 1 交通安全対策特別交付金 P18	5,000	交通違反反則金の交付金 総務課へ3,000千円、建設課へ2,000千円充当
12. 1. 1 総務費負担金 P19	23,130	町職員の派遣に伴う派遣先からの人件費分の負担金 ・菊池広域連合派遣職員(2人分) 11,330千円 ・菊池環境保全組合派遣職員(1人分) 6,600千円 ・熊本県派遣職員(1人分) 5,200円
13. 2. 1 総務手数料 P23	1	地縁認可団体証明手数料 1千円
14. 3. 1 総務費委託金 P28	13,682	自衛官募集事務委託金 26千円 参議院議員通常選挙委託金 13,656千円
15. 2. 1 総務費県補助金 P30	4,608	消費者行政推進事業補助金 75千円 土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 1千円 電源立地地域対策交付金 4,532千円
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	9,802	①西原カントリー(499.606m ²)への土地貸付料 2,700千円 ②普通財産7件の貸付料 6,687千円 ・杉水最終処分場跡地 8,980m ² 3,600,000円 ・大津警察署署員宿舎敷地 855.85m ² 853,410円 ・文洋堂 32.3m ² 37,000円 ・熊本地方法務局阿蘇大津支局職員駐車場 610.38m ² 546,000円 ・社会福祉法人光進会 8432.99m ² 306,800円 ・肥後銀行大津支店職員駐車場 440m ² 600,000円 ・若草児童学園 6,200m ² 744,000円 ③共有原野電柱敷地料配分金 60千円 ④役場駐車場貸付料 216千円 2銀行の現金取引自動預払機(ATM)の貸付料 ⑤電柱等土地使用料 13千円 ⑥肥後大津駅南側交番土地貸付料 126千円 評価額 約9,000,000円 × 1.4% = 126,000円 固定資産税相当額
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	480	熊本空港ビルディング(株)株券に対する社債配当金(株券600万円)
16. 2. 1 不動産売払収入 P37	2	法定外公共物売払収入 1千円 普通財産売払収入 1千円
18. 2. 5 大津町電源立地地域対策交付金事業基金繰入金 P39	4,600	大津町電源立地地域対策交付金事業基金繰入金 (平成27年度分) 4,600千円

20. 4. 2 雑入 P42~44		消防団員福祉共済事務費及び返戻金 31千円 ダム放流ファックス管理委託料 1千円 肥後銀行役場内防犯カメラ電気代 3千円 公有自動車共済金…公用車破損による共済金 50千円 建物災害共済金…公有建物破損による共済金 200千円 全国町村会総合賠償補償保険金 1千円 職員駐車場料金…職員の駐車場料金として月額1,000円 1,140千円 有価物売扱収入…再生可能紙類等売扱 1円 情報公開に伴う公文書の写し 1千円 在外選挙特別経費 1千円 コミュニティ助成事業 1千円 市町村職員中央研修所(千葉市)、全国市町村国際文化研修所(大津市)等で開催される専門研修等の職員の参加経費に対する市町村振興協会からの助成金 80千円 非常勤職員等に係る雇用保険自己負担分の戻入金 1,392千円
21. 1. 3 消防債 P46	16,000	緊急防災・減災事業債 16,000千円 防火水槽工事 6,000千円 × 1基 × 1.08 × 100% = 6,400千円 小型ポンプ購入 1,939千円 × 2台 × 1.08 × 100% = 4,100千円 県防災行政システム無線整備負担金 5,500千円 × 100% = 5,500千円

総務部 総務課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2. 1. 1 一般管理費 P49~52	569,286	一般管理費	行政区嘱託員報酬(定額5段階+戸数割)65人分 ・定額分は世帯数により5段階区分13,277千円 ・戸数割1,300円 × 12,200戸 = 15,860千円 非常勤職員(障がい者雇用等)の任用に伴う報酬 政治倫理審査会委員報酬7人 情報公開審査会委員報酬4人 個人情報保護審査会委員報酬4人 不当要求行為等防止委員会委員報酬5人 役場庁舎閉庁日の日直勤務手当 非常勤職員等の任用に伴う共済負担金、公務災害補償基金負担金、雇用保険料等 職員欠員補充等による臨時職員任用に伴う賃金 報償費(行政協力員謝礼、組長分 (600円 × 12,200戸)) 旅費(行政区嘱託員等費用弁償、普通旅費) 需用費(一般消耗品、会議等食糧費、印刷製本費) 役務費(後納郵便、切手等通信運搬費、行事及び年末年始広告料、コミュニティ傷害保険) 広報等文書配布委託(各行政区へ)24回 法制執務支援業務委託 行政バス運転業務委託(区長会研修) 例規集追録データ作成委託(制定、改正、廃止) 使用料及び賃借料(車等借上料、大津町例規集ソフト使用料、行政実務キーワード使用料) (広域連合負担金12,541千円)(各種負担金150千円) 負担金 熊本県派遣職員負担金(1人分)	29,137 3,212 26 15 15 19 526 33,648 13,000 7,320 2,225 1,639 5,088 1,037 1,700 85 2,949 1,919 12,691 7,600
2. 1. 2 人事秘書費 P52~54	11,507	人事秘書費	・自治功労表彰等各種表彰記念品 ・職員の研修参加に伴う旅費 ・町長交際費 ・職員の健康診断、職員研修等の委託料 ・町村会及び職員採用共同試験、各種事務研修に伴う負担金	175 970 900 7,550 1,139

2. 1. 5 財産管理費 P55~58	79,606	財産管理費	・指定管理者選定委員会開催に伴う報酬及び費用弁償等 ・普通財産管理(高木伐採等)作業員賃金 ・需用費(庁舎、公用車管理用消耗品、公用車燃料費、庁舎光熱水費、修繕費等) ・町が所有する建物・自動車及び総合賠償保険の掛金、通信運搬費、ごみ処分などの手数料 ・庁舎等を維持管理するための保守委託等 ・財務諸表の作成、公有財産台帳土地・建物台帳整備等を行なうための新地方公会計整備支援システム保守業務委託 ・微量PCB含有変圧器運搬処理業務委託 ・電気自動車(2台分)の借上料 ・コピー機、印刷機、職員駐車場、AED借上料及び高速道路通行料等 ・普通財産整備用山砂等 ・事務用机、椅子、公用車2台の購入費 ・西原カントリーからの土地貸付料(2,700千円)のうち6割を大津町入会権者協議会へ支出及び大津西原原野組合負担金等 ・熊本県電子入札共同システム負担金等 ・町有施設瑕疵による賠償金等 ・自動車重量税 公用車37台、積載車23台	155 378 21,131 22,268 15,674 3,554 486 1,320 3,897 195 4,444 1,666 2,138 500 1,800
2. 1. 8 交通安全対策費 P62~64	12,748	交通安全施設整備	交通安全施設(区画線・カーブミラー等)の新設及び修繕に係る費用。	6,997
		交通安全教育、啓発事業	交通指導員の報酬・費用弁償の費用や、交通安全啓発に係る費用。	5,751
2. 1. 9 防犯対策費 P64~65	25,875	防犯対策費	青パトによる防犯パトロールの費用や、消費生活相談に係る費用。	5,385
		防犯灯・街灯設置事業	町内の防犯灯・街灯の維持管理費用及び新設に係る費用。	20,490
2. 1. 12 諸費 P67~68	407	諸費	東熊本青年会議所助成金 自衛隊父兄会補助金 区長会助成金	140 90 177
2. 1. 15 社会資本整備総合交付金事業費 P69	27,000	社会資本整備総合交付金事業	社会資本整備総合交付金事業 防犯灯LED化工事 40,000円×500本 防犯カメラ設置工事(昭和園2ヵ所) 肥後大津駅南側交番外構工事	20,000 2,000 5,000
2. 1. 16 合併60周年記念事業費 P69~70	8,612	合併60周年記念事業費	合併60周年記念式典に伴う表彰審査員報酬、表彰記念品代、費用弁償、消耗品費、食糧費、印刷製本費、役務費、委託料 2,379千円、合併60周年式典実行委員会補助金6,233千円(P63内訳書添付)	8,612
2. 4. 1 選挙管理委員会費 P77~78	7,222	選挙管理委員会費	選挙管理委員会の定時登録・月例抹消(年間12回)に係る委員の報酬・費用弁償。委員研修時旅費。選挙管理委員会書記の人事費など。	7,222
2. 4. 2 選挙啓発費 P78	432	選挙啓発費	選挙啓発として、新成人への記念品代、又明るい選挙推進委員の報酬・費用弁償及び選挙啓発用消耗品など。	432

2. 4. 3 参議院議員通常選挙費 P79~80	13,656	参議院議員通常選挙費	H28.7月任期満了に伴う参議院議員通常選挙に係る執行経費として、選挙管理委員会委員の報酬、費用弁償。消耗品費、賃金、時間外手当など。	13,656
2. 4. 4 町長選挙費 P80~82	12,840	町長選挙費	H29.2月任期満了に伴う町長選挙に係る執行経費として、期日前投票管理者、立会人の報酬、費用弁償。投票事務・開票事務の時間外手当など。	12,840
2. 4. 5 町議会議員一般選挙費 P82~83	14,073	町議会議員一般選挙費	H29.2月任期満了に伴う町議会議員一般選挙に係る執行経費として、期日前投票管理者、立会人の報酬、費用弁償。投票事務・開票事務の時間外手当など。	14,073
9. 1. 1 常備消防費 P159	288,218	常備消防費	常備消防である菊池広域連合消防本部の運営負担金。2市2町で構成。1本部4署。	288,218
9. 1. 2 非常備消防費 P159~160	46,650	非常備消防費	大津町消防団の運営費。団員報酬・手当や各種行事の運営費など。 ※平成28年 町操法大会・郡大会・県大会有	46,650
9. 1. 3 消防施設費 P161~162	36,710	消防施設費	消防団の備品購入費用や消防防災施設の維持管理費。また、内牧地区に新設する消防防災倉庫の新設に係る費用。	26,043
		防災基盤整備事業	消防防災施設の整備費用。 防火水槽設置1基(外牧区) 小型ポンプ2台(下町班・片俣班)	6,480 4,187
9. 1. 4 水防費 P162	1,801	水防費	大雨時の職員の配置に伴う時間外手当や水防資機材の購入費用及び森水防倉庫解体費用。	1,801
9. 1. 5 災害対策費 P162~164	21,900	災害対策費	防災会議委員とうの報酬・費用弁償費用や、職員が災害時に待機するための人工費。また、各行政区及び自主防災組織等に対する防災資機材の購入費用など。	21,900
9. 1. 6 国民対策保護費 P164	18	国民対策保護費	国民保護協議会会議に要する費用。	18
9. 1. 7 社会資本整備総合交付金事業 P164~165	104,460	社会資本整備総合交付金事業	楽善地区に建設予定の備蓄倉庫の建設費等。 確認申請手数料等 工事監理業務委託 建設工事(鉄骨造 1F 417.00m ²) 上水道加入金(Φ40mm)	60 3,600 100,000 800

総務部 人権推進課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
15. 2. 2 民生費県補助金 P31	6,403	【隣保館運営費補助金】 熊本県地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要項に基づき、生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民に対して、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、隣保館運営事業等を実施する市町村に対し、予算の範囲内において交付される補助金(補助率3/4)。
		【地域人権教育指導員設置補助金】 840千円 地域人権教育指導員(1名)の報酬(補助対象額:月額140千円)に対する補助(補助率1/2)。 【高校生奨学金返還事務交付金】 44千円 熊本県地域改善対策高等学校奨学資金事業の返還事務に対する交付金(市町村割29千円+人数割3千円×5人)。
15. 3. 2 民生費委託金 P34	285	人権啓発活動地方委託金 285千円

20. 3. 3 住宅新築資金等 貸付収入 P41	1,800	1. 現年度 対象者数4名 1,000千円 2. 過年度 対象者数7名 800千円
------------------------------------	-------	--

総務部 人権推進課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 10 男女共同参画推進費 P65~66	1,432	男女共同参画推進費	男女平等を基礎に家庭・地域・職場などのあらゆる分野への男女共同参画を推進するための各種経費で、男女共同参画審議会委員15人分報酬費、講演会・各種講座講師謝礼等など。 リーダー育成のための県地域リーダー育成補助金	1,382 50
3. 1. 7 人権対策費 P96~97	22,421	人権対策費	部落差別等撤廃・人権擁護審議会をはじめ人権啓発を推進するための各種経費で、人権推進課職員(2名)の人物費と審議会委員報酬104千円、旅費244千円、需用費377千円(今年度は人権の花事業300千円が新規)、役務費(住民アンケート郵送代)212千円、負担金及び補助金3,367千円など。	22,421
3. 1. 8 人権教育啓発費 P98~99	9,836	人権教育啓発費	人権教育啓発のため、研修会・学習会などを開催し、人権問題に対する理解を深めるための経費で、地域人権教育指導員1名・人権教育推進員1名の報酬3,473千円、需用費589千円、負担金151千円、補助金4,204千円など。 人権教育交流支援事業として、小中高生などが交流を行ないながら、人権問題に対する理解を深めるための講師謝礼で、報償費1,190千円。 町人権・同和教育推進協議会補助金については、9月に合志市で開催される「熊本県人権教育研究大会」、及び11月に熊本市で開催される「全国人権同和教育研究大会」の参加者負担金を含め、4,204千円を計上。	9,836
3. 1. 9 人権啓発福祉センター運営費 P99~101		人権啓発福祉センター運営費	隣保館の維持管理及び福祉の向上や人権啓発のための各種講座、交流事業、人権のまちづくり事業に関する経費で、人権啓発福祉センター職員(2名)の人物費とセンター運営審議会、人権啓発推進委員、非常勤職員(4名)報酬6,314千円、講演会・各種講座講師謝礼等として285千円、旅費967千円、需用費2,736千円など。	
		児童館運営費	児童館の維持管理及び児童健全育成のための子育て支援、各種講座、交流事業に関する経費で、非常勤職員(1名)報酬1,713千円、各種教室講師謝礼80千円、需用費687千円など。	2,888

総務部 税務課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 町民税 個人 P13	1,360,000	1 現年課税分 1,350,000千円 人口増による納税義務者数の増加と個人所得の伸びにより、前年度比50,000千円増額で計上。 2 滞納繰越分 10,000千円 前年度同額で計上。
1. 1. 2 町民税 法人 P13	352,200	1 現年課税分 352,000千円 法人税の税率引き下げ(法人税割)により、前年度比23,000千円減額で計上。 2 滞納繰越分 200千円 前年度同額で計上。

1. 2. 1 固定資産税 P13	2,320,000	1 現年課税分 2,310,000千円 景気回復による企業の設備投資の伸びによる償却資産課税分の増額、及び 家屋の増加による家屋課税分の増額により、前年度比149,000千円増額で計 上。 2 滞納繰越分 10,000千円 前年度同額で計上。
1. 2. 2 国有資産等所在 市町村交付金 P13	1,854	大阪航空局、熊本県、九州森林管理局が所有する固定資産について、国有 資産等所在市町村交付金法に基づき、当該資産の固定資産税相当額が資産 所在市町村に対して交付される交付金。
1. 3. 1 軽自動車税 P14	103,600	1 現年課税分 103,000千円 税率引き上げ及び4輪乗用車の増加により前年度比20,000千円増額で計上。 2 滞納繰越分 600千円 前年度同額で計上。
1. 4. 1 町たばこ税 P14	310,000	製造たばこの製造者や特定販売業者または卸売販売業者が、町内の小売販 売業者に売り渡した製造たばこに対してかかる税金。前年度同額で計上。
1. 5. 1 入湯税 P14	2,800	町の環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設等の整備並びに 観光の振興に要する財源確保のため、鉱泉浴場における入湯客に対して課 税される目的税。前年度同額で計上。
13. 2. 1 総務手数料 P23	3,700	・税証明等手数料(納税証明・所得証明・資産証明等)2,700千円 ・税督促手数料(80円×8,000件)640千円 ・自動車臨時運行許可申請手数料(750円×240件)180千円(新規) ※自動車臨時運行許可とは、車検切れや未登録等の自動車を検査場や陸運 局等まで回送する場合、国の指定を受けた市町村が仮標識(仮ナンバー)を 貸与し、公道での走行を臨時に許可するもの。 ・字図等の写し交付手数料 180千円 字図及び座標値の写しの交付に対する手数料
15. 3. 1 総務費委託金 P34	45,000	・徴税費委託金 個人県民税の徴収委託金。通知人数1人につき3,000円が交付される。 前年度同額で計上。 3,000円×15,000人=45,000千円
20. 1. 1 延滞金 P40	1,800	・町税延滞金 納期限の翌日から納付の日までの期間に応じて、地方税法等に基づき一定 割合の金額を徴収するもの。
20. 4. 1 弁償金 P42	12	・ナンバープレート弁償金 原動機付自転車、農耕用作業車等の所有者が当該車両の標識を紛失・毀損 した場合に徴収する弁償金。 300円×40枚=12千円

総務部 税務課

歳出

目名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金額
2. 2. 1 税務総務費 P71～72	91,959	税務総務費	税務課職員14人分の人事費、臨時職員賃金、町税 の過誤納還付金。	91,959
2. 2. 2 賦課徴収費 P72～74	33,970	賦課徴収費	町税の適正かつ公平な賦課及び収納率向上を図 るために必要な事務経費。主なものとして、需要費 4,243千円、通信運搬費6,758千円、委託料15,961千 円など。	33,970

総務部 総合政策課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
2. 1. 1 地方揮発油譲与税 P15	30,000	国税として納められた地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市町村に 対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積である分。
2. 2. 1 自動車重量譲与税 P15	70,000	国税として納められた自動車重量税の1000分の407に相当する額を、市町村 に対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積である分。

2. 3. 1 航空機燃料譲与税 P15	3,000	国税として納められた航空機燃料税の9分の2を、空港関係市町村に対して譲与。空港周辺の騒音が著しい地区内の世帯数等により配分。
3. 1. 1 利子割交付金 P16	6,000	県税として納められた県民税利子割のうち、59.4%が市町村に交付。(支払いを受ける預貯金の利子額に5%課税(所得税として別に15%課税))
4. 1. 1 配当割交付金 P16	5,000	県税として納められた個人県民税配当割のうち、59.4%が市町村に交付(一定の上場株式の配当額に5%課税(所得税として別に15%課税))
5. 1. 1 株式等譲渡所得割交付金 P16	1,000	県税として納められた個人県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%が市町村に交付(株式等の譲渡による所得に5%課税(所得税として別に15%課税))
6. 1. 1 ゴルフ場利用税交付金 P17	15,000	ゴルフ場を利用するときに課税され、県に納められた70%がゴルフ場所在の市町村に交付。
7. 1. 1 地方消費税交付金 P17	600,000	消費税の63分の17が県に納められ、都道府県間で清算された額を市町村に交付。 ・現行分については、人口と従業者数によりあん分して市町村に交付。 ・税率の引き上げ分については、県内人口であん分して交付。使途は社会保障経費に限定。
8. 1. 1 自動車取得税交付金 P17	10,000	県に納められた自動車取得税の66.5%が、市町村道の延長及び面積に応じて市町村に交付。
9. 1. 1 地方特例交付金 P18	30,000	住宅取得控除に伴う町民税の減収補てん分の交付。
10. 1. 1 地方交付税 P18	1,700,000	普通交付税 1,600,000千円 一般的な財政需要(日々の行政運営に必要な経費)に対する財源不足額を補うものとして算定され交付される。財源不足額の算定は地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により行われる。 特別交付税 100,000千円 普通交付税の算定方法によって補足されなかった災害等の特別の需要に対して交付されるもの。
14. 2. 1 民生費国庫補助金 P26	5,269	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(社会保障関係) 社会保障制度(障害者福祉ほか)関係 : 補助率2/3 国民年金関係 : 補助率10/10
14. 2. 5 総務費国庫補助金 P28	2,110	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 中間サーバ・プラットフォーム負担金 : 補助率10/10
15. 1. 1 総務費県負担金 P29	1	ふるさと寄附金負担金 県を通じて受け入れるふるさと寄附金
15. 2. 1 総務費県補助金 P30	4,600	生活交通維持・活性化総合交付金 内訳 産交バス、九州産交
15. 3. 1 総務費委託金 P34	1,174	統計調査費委託金 経済センサスなどの統計調査実施に伴う委託金
18. 2. 1 減債基金繰入金 P39	9,273	財源対策債の元利償還分を減債基金により繰り入れるもの。 (27年度末の起債残高見込 48百万円)

18. 2. 2 大津町公共施設 整備基金繰入金 P39	120,000	公共施設の整備に要する事業の財源に充当するために繰り入れるもの。
18. 2. 4 財政調整基金繰入 金 P39	350,000	財源の不足を補うために財政調整基金から繰り入れるもの 350,000千円
19. 1. 1 繰越金 P40	100,000	前年度繰越金
20. 4. 2 雑入 P42	7,000	熊本県市町村振興協会交付金 オータムジャンボ宝くじ収益金配分
	1,000	1 町勢要覧の売り上げ ホームページバナー広告料 町ホームページにバナー広告(有料)を掲載いただき、HP運営の財源を確保します。 21,000円 × 1枠 × 12ヶ月 = 252,000円 5,600円 × 4枠 × 12ヶ月 = 268,800円 3,500円 × 10枠 × 12ヶ月 = 420,000円 1,500円 × 5枠 × 12ヶ月 = 90,000円 割引率等による調整 △30,000円
21. 1. 1 総務債 P45	600,000	臨時財政対策債

総務部 総合政策課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 3 財政管理費 P54	1,327	財政管理費	町の財政管理上必要な予算書の製本費等や時間外勤務手当などの経費	1,327
2. 1. 6 企画費 P58~60	14,737	広報発行事業	広報「おおづ」を発行するための経費で、印刷製本費6,535千円など 1ヶ月の発行予定部数 12,900部(平均24ページ)	6,917
		振興総合計画策定等事業	振興総合計画の進行管理や事業評価などの経費で、評価委員会委員報酬、住民アンケート経費、「ことしのまちのしごと」印刷など	2,363
		公共交通計画事業	大津町地域公共交通会議への負担金	166
		企画費	企画政策係の一般管理に要する経費で、コピーなどの事務経費や各種負担金など	5,291
2. 1. 7 電子計算費 P60~62	105,755	電子計算費	基幹系業務(住民記録や福祉・税関連情報等)を扱う「総合行政システム」に関する運用・維持管理に要する経費等です。 専用回線使用料9,723千円、機器保守・システムサポート修正委託16,001千円、社会保障・税番号制度関係システム改修7,734千円、機器借上料・ソフト使用料41,153千円、地方公共団体情報システム機構関連負担金2,155千円 など	80,960
		地域情報化整備事業	情報系業務(インターネット、メール、ホームページ等)を扱うために必要な機器・ネットワークに関する運用・維持管理に要する経費等です。 情報化機器保守委託等8,723千円、ネットワーク機器・ホームページ運用システム借上料等15,076千円、熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会負担金241千円 など	24,795

2. 1. 11 地域づくり推進費 P66~67		地域づくり推進事業	地域の一体感や日常生活の安心感をつくりあげるため、各行政区や組などが自分たちで取り組む地域づくり活動に対する支援や、地区担当職員の配置を行うための経費 ・地域づくり活動支援事業補助金4,000千円、地区担当職員等の時間外勤務手当1,200千円など	5,245
	11,556	人づくりまちづくり事業	次世代のまちづくりを担う人材の育成や実践的な活動、地域づくり団体間の交流・支援など「大津まちおこし大学」の活動や運営に係る経費 ・実践研究科生の実践的な事業計画に対して交付する大津町夢実践支援事業補助金3,000千円、まちづくり学部活動支援事業補助金1,500千円、委員報酬190千円、講師謝礼440千円など	5,566
		元気大津づくり活動(水水)事業	町民自らが自発的に行う地域コミュニティやボランティア、環境美化、健康増進などの活動に応じて交付される「水水」を活用(団体寄付等)し、元気なまちづくりを推進するための制度に係る経費 ・登録団体への寄付換金交付金455千円、通信運搬費98千円、印刷製本費62千円など	745
2. 1. 12 諸費 P67~68	58,980	諸費	全国民間空港関係市町村協議会負担金(均等割10,000円、空港種別割20,000円) 生活路線維持費補助金 46,000千円 大津町内を運行する路線バスについて、赤字額等を補助する。 乗合タクシー運行費補助金 7,800千円 バス路線のない地域について、予約制の乗合タクシーを運行し、通常料金から利用者負担金を除いた額を補助する。 空港ライナー負担金 5,150千円	30 46,000 7,800 5,150
2. 1. 13 財政調整等基金費 P68	51,332	積立金ほか	・財政調整基金は繰越しの1/2を積み立てるもの ・その他各基金の利子相当分を積み立てるもの 平成27年度末の主な基金残高見込 財政調整基金 2,486百万円 減債基金 287百万円 公共施設整備基金 899百万円 土地開発基金 379百万円	50,000 1,332 50,000 2,486百万円 287百万円 899百万円 379百万円
2. 1. 14 行財政改革費 P68~69	216	行財政改革費	行財政改革の推進等に必要となる経費 行政改革懇談会委員報酬97千円、費用弁償58千円など	216
2. 5. 1 統計調査総務費 P84~85	50	統計調査事業	統計調査一般事務に伴う経費	50
2. 5. 2 各種統計調査費 P85	1,198	各種統計調査事業	経済センサスなどの各種統計調査を行うための経費で、統計調査員の報酬や調査に必要な事務費など	1,198

2. 1. 17 国際交流事業費 P70~71	5,109	国際交流費 国際交流員費(CIR)	アメリカの姉妹都市ヘイスティングズ市との交流等に要する費用や、町の国際交流活動の中心的役割を担う大津町国際交流協会に対する補助金 ・姉妹都市交流等事業補助金(ヘイスティングズ市民公式訪問団等の受入交流)600千円、町国際交流協会補助金150千円など アメリカの姉妹都市ヘイスティングズ市から招致している町国際交流員(CIR)が、国際交流活動や異文化理解等を促進するために必要となる経費 ・CIR報酬3,401千円、宿舎家賃420千円など	1,135 3,974
12. 1 公債費 P208	1,423,386	元金及び利子	元金 1,302,409千円 長期債利子 120,477千円 一時借入れ利子 500千円 (27年度末の起債残高見込 12,904百万円)	1,423,386
13. 1. 1 予備費 P209	66,413	予備費	予算に計上されていない不測の経費に対応するための費用です	66,413

住民福祉部	住民課	歳入	
目名	予算額	歳入予算の主な説明	
13. 1. 4 土木使用料 P21~22	158,700	住宅使用料 現年分 151,000千円 現在、約814戸を管理。町営住宅は毎年収入報告などをもとに家賃算定、決定する。入居や退去、世帯の収入などにより調定額は変動するので見込額となる。 あけぼの団地改修工事に伴い使用料の見直し、前年より2,000千円増額。 住宅使用料 過年分 2,400千円 過年度滞納分住宅使用料。前年より600千円減額。	
		町営住宅内駐車場使用料 5,300千円 あけぼの団地改修工事に伴い、前年より100千円減額。 矢護川団地・西鶴団地・鍛冶の上団地・あけぼの団地・上鶴団地 1台1,000円(矢護川団地のみ500円)の駐車場使用料は、各団地の駐車場管理組合が行政財産使用許可を取り運営。 団地の駐車場整備等を維持管理するための使用料。駐車場管理組合がある団地では、違法駐車などもなく安全に駐車されている。	
13. 2. 1 総務手数料 P23	13,102	・住民手数料 5,200千円(17,330件、昨年より1,000件減見込で計上) ・印鑑手数料 3,700千円(12,100件、昨年より660件減見込で計上) ・戸籍手数料 4,200千円(7,600件、昨年と同額見込で計上) ・通知カード再交付手数料 1千円 ・個人番号カード再交付手数料 1千円	
13. 2. 5 土木手数料 P24	100	住宅督促手数料 100千円 前月分の未納者に対し、督促状を毎月発送。1件につき80円の手数料が加算。	
14. 2. 5 総務費国庫補助金 P28	3,294	個人番号カード交付事業等補助金 ・個人番号カード交付事業費補助金 3,086千円 ・個人番号カード交付事務費補助金 208千円	
14. 3. 1 総務費委託金 P28	331	中長期在留者住居地届出等事務費委託金 331千円 入管法及び特例法等に基づく居住地届出等事務に伴う委託金	
14. 3. 2 民生費委託金 P28	4,292	国民年金事務委託金 4,292千円 法定受託事務に係る人件費・物件費等を計上	

15. 3. 1 総務費委託金 P34	610	人口動態調査委託金 40千円 出生・死亡・婚姻・離婚などの人口動態調査に係る委託金 旅券申請受付・交付等の業務事務委託金 570千円 旅券申請受付・交付等及び交付窓口端末機の保守費等の事務委託金
20. 1. 1 延滞金 P40	10	住宅使用料延滞金 10千円 滞納分において発生する延滞金。
20. 2. 1 町預金利子 P40	8	住宅敷金利子 8千円
20. 4. 2 雑入 P42	9,821	旅券申請用収入印紙壳払代 7,920千円 旅券申請用県収入証紙壳払代 1,460千円 旅券申請用収入印紙等手数料 441千円

住民福祉部 住民課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2. 3. 1 戸籍住民基本台帳費 P74~77	75,653	住民基本台帳費	住民係戸籍係職員8名分の人事費、事務的経費、各種負担金等 ①人事費 46,408千円 ②事務的経費 6,336千円 ③負担金等 18千円 平成27年12月末現在 世帯数 13,524戸(前年比270戸増) 人口 34,079人(前年比317名増) 年間届出数 転入 1,931人 転出 1,735人 出生 418人 死亡 275人 戸籍数 13,241戸(前年比 76戸増)	52,762
		町民相談事業	法律相談に関する弁護士委託料	998
		住民基本台帳ネットワークシステム	住民基本台帳ネットワークシステム機器借上・保守委託料	4,141
		旅券発給事務事業	旅券の申請及び交付等に係る収入印紙・県収入証紙購入代など	9,380
		戸籍副本データ管理システム構築保守委託	災害時における戸籍正本副本の同時滅失防止のための管理データセンターとのネットワーク開始のためのシステム構築費と保守費	389
		犯歴関係資格管理システム借上料と保守費	複雑な犯歴関係の資格確認システムの借上料と保守費	683
		戸籍総合システム	戸籍総合システム機器の更新に伴う借上料と保守委託料	4,214
		個人番号カード交付事業	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金など	3,086
3. 1. 6 国民年金事務費 P95~96	4,700	国民年金事務費	年金担当職員1名分の人事費、事務的経費、年金支給付金に係るシステム改修費、各種負担金等 ①人事費 4,408千円 ②事務的経費 287千円 ③負担金等 5千円 業務内容:転入・転出・就業・退職に伴う異動受付進達、免除申請の受付進達、年金給付の受付・審査・進達。年金相談は毎月1回実施	4,700

8. 4. 1 住宅総務費 P155～156	18,756	住宅総務費	住宅係職員3名分の人事費と事務的経費。 町営住宅入居申し込み手続き、退去検査及び住宅家賃徴収・駐車場使用料の収納をはじめ家賃算定、入居相談、入居者の生活相談などが主な業務。	18,756
8. 4. 2 住宅維持費 P157	20,904	住宅維持費	平成28年1月現在、町営住宅16カ所で814戸を維持管理。退去時及び入居者からの要望による住宅の修繕、維持するための白蟻駆除及び法定点検などが主な事業。	20,904

住民福祉部 福祉課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
12. 1. 2 民生費負担金 P19	12,403	3 老人福祉費負担金(現年度分) 老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の、入所に要する費用負担金。入所者本人の負担金の額については、前年の収入から、租税、社会保険料、医療費等の必要経費を控除した後の収入で決定され、扶養義務者の負担金の額については、前年の所得税額及び住民税額で決定。	12,403
	2,372	5 障害者福祉費負担金 ・地域活動支援センター事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金 ・意思疎通支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金 ・障害者相談支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	193 1,668 511
14. 1. 1 民生費国庫負担 金 P25	531,686	2 児童措置費負担金 ○児童手当国庫負担金 ・被用者(3歳未満) 147,753千円 ・非被用者(3歳未満) 円 ・被用者(小学校終了前) 21,500千円 ・非被用者(小学校終了前) 237,866千円 ・中学生 円 ・特例給付 47,166千円 72,600千円 4,800千円	531,686
	2,001	3 社会福祉費負担金 ・介護保険低所得者保険料軽減負担金(1/2)	2,001
	360,402	4 障害者福祉費負担金 ・障害者医療費国庫負担金(更正医療) : 15,960千円 × 1/2 = 7,980千円 ・障害者自立支援給付費国庫負担金 287,392千円 障害福祉サービス費 : 567,785千円 × 1/2 = 283,892千円 補装具費給付事業費 : 7,000千円 × 1/2 = 3,500千円 ・障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 : 121,200千円 × 1/2 = 60,600千円 ・障害児医療費国庫負担金(育成医療) : 1,300千円 × 1/2 = 650千円 ・障害児医療費国庫負担金(療養介護) : 7,560千円 × 1/2 = 3,780千円	360,402

14. 2. 1. 民生費国庫補助金 P26~27	14,317	2 障害者福祉費補助金		14,317
		・地域生活支援事業補助金	14,317千円	
		日中一時支援事業 : 7,200千円 × 1/2 =	3,600千円	
		意思疎通支援事業 : 381千円 × 1/2 =	191千円	
		手話奉仕員養成研修事業 : 163千円 × 1/2 =	81千円	
		地域活動支援センター事業 : 1,500千円 × 1/2 =	750千円	
		移動支援事業 : 960千円 × 1/2 =	480千円	
		社会参加促進事業 : 200千円 × 1/2 =	100千円	
		日常生活用具給付事業 : 4,500千円 × 1/2 =	2,250千円	
		成年後見制度利用支援事業 : 400千円 × 1/2 =	200千円	
		訪問入浴サービス事業 : 3,375千円 × 1/2 =	1,687千円	
		巡回専門員派遣事業 : 6,859千円 × 1/2 =	3,430千円	
		理解促進・啓発事業 : 180千円 × 1/2 =	90千円	
		障害支援区分認定事務費 : 287千円 × 1/2 =	143千円	
		障害支援区分認定調査員報酬 : 2,631千円 × 1/2 =	1,315千円	
44,037	44,037	3. 社会福祉費補助金		44,037
		・臨時福祉給付事業補助金(H28簡素な給付措置分)		
		24,689千円 × 10/10 =	24,689千円	
		・年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け)		
		補助基準額 17,348千円 × 10/10	17,348千円	
14. 3. 2 民生費委託金 P28	190	・地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業補助金		190
		補助基準額 4,000千円 × 1/2	2,000千円	
15. 1. 2 民生費県負担金 P29	1,000	2 児童福祉費委託金		1,000
		・特別児童扶養手当事務委託金 事務委託費(1,825円+79円) × 100件		
		1 社会福祉費負担金		
111,956	111,956	介護保険低所得者保険料軽減負担金(1/4)		111,956
		3 児童措置費負担金		
		○児童手当県負担金		
		・被用者(3歳未満)	15,973千円	
		・非被用者(3歳未満)	5,375千円	
		・被用者(小学校終了前)	59,466千円	
		・非被用者(小学校終了前)	11,791千円	
		・中学生	18,150千円	
		・特例給付	1,200千円	

		4 障害者福祉費負担金		
	180,201	・障害者自立支援医療(更生医療)費負担金 : 15,960千円 × 1/4 =	3,990千円	
		・障害者自立支援給付費等負担金	145,586千円	
		障害福祉サービス費 : 575,345千円 × 1/4 =	143,836千円	
		補装具費給付事業負担金 : 7,000千円 × 1/4 =	1,750千円	
		・障害児通所給付費等負担金 : 121,200千円 × 1/4 =	30,300千円	
		・障害者自立支援医療(育成医療)費負担金 : 1,300千円 × 1/4 =	325千円	
15. 2. 2 民生費県補助金 P30~32	3,142	1 社会福祉費補助金		
		・ひとり親家庭等医療費補助金 : 5,789千円 × 1/2 =	2,894千円	3,142
		・民生委員活動補助金(推薦会、活動推進費等)	248千円	
	888	2 老人福祉費補助金		
		・老人クラブ補助金501千円(老人クラブ462千円+連合会290千円) × 2/3		888
		・介護保険低所得者対策事業費補助金37千円(社福法人50千円 × 3/4)		
		・高齢者住宅改造助成事業補助金350千円(700千円 × 1/2)		
	29,578	6 障害者福祉費補助金		
		・重度心身障害者医療費補助金 : 44,000千円 × 1/2 =	22,000千円	29,583
		・地域生活支援事業補助金	7,158千円	
		日中一時支援事業 : 7,200千円 × 1/4 =	1,800千円	
		意思疎通支援事業 : 381千円 × 1/4 =	96千円	
		手話奉仕員養成研修事業 : 163千円 × 1/4 =	40千円	
		地域活動支援センター事業 : 1,500千円 × 1/4 =	375千円	
		移動支援事業 : 960千円 × 1/4 =	240千円	
		社会参加促進事業 : 200千円 × 1/4 =	50千円	
		日常生活用具給付事業 : 4,500千円 × 1/4 =	1,125千円	
		成年後見制度利用支援事業 : 400千円 × 1/4 =	100千円	
		訪問入浴サービス事業 : 3,375千円 × 1/4 =	843千円	
		巡回専門員派遣事業 : 6,859千円 × 1/4 =	1,715千円	
		理解促進・啓発事業 : 180千円 × 1/4 =	45千円	
		障害支援区分認定事務費 : 287千円 × 1/4 =	71千円	
		障害支援区分認定調査員報酬 : 2,631千円 × 1/4 =	658千円	
		・障害者住宅改造助成費補助金 : 700千円 × 1/2 =	350千円	
		・難聴児補聴器購入費助成事業補助金 : 212千円 × 1/3 =	70千円	

16. 1. 2 利子及び配当金 P37	50	1 利子及び配当金 ・大津町社会福祉振興基金利子 ：200,000千円 × 0.025%	50
20. 3. 2 災害援護資金貸付金元利収入 P41	50	1 災害援護資金返還金 災害救助法が適用された災害における貸付返還金 過年分1件	50

住民福祉部 福祉課 歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 1. 1 社会福祉総務費 P87~89	583	心配ごと相談事業	住民福祉の増進を図るために住民の生活・福祉の問題について助言、支援を行うための相談事業委託料(相談員10名、第1月曜日及び毎週火曜日に開催)	583
	355,901	介護保険特別会計繰出金	介護給付と地域支援事業に対する負担金と事務費等に対する繰出金。	355,901
	5,545	民生・児童委員活動補助金	民生委員・児童委員56名の活動及び必要な専門知識の研修や資質の向上を図るための民生委員・児童委員協議会への助成 ・活動補助 4,188千円 ・研修助成 1,356千円	5,545
	13,458	社会福祉協議会補助金(運営費補助金)	社協運営のための社協職員及び臨時事務職員の人事費補助	13,458
	24,867	社会福祉協議会委託料(地域福祉推進事業)	地域福祉推進のための福祉活動専門員、地域福祉活動コーディネーター、ボランティアコーディネーター、地域福祉権利擁護推進員及び事業費	24,867
	5,789	ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図るために、医療費の一部を助成する [該当者:350世帯] [申請者:毎月約40人前後]	5,789
	4,212	生活困窮者自立支援事業	生活困窮状態からの早期脱却に向け、相談支援員が相談者の悩みや問題を整理し、問題解決に向けて、行政機関・医療機関・雇用支援機関・地域の協力事業所等と連携を図りながら、伴走的な支援を行う。	4,212
	4,147	社会福祉総務費の人事費、事務費、負担金、補助金等		4,147
3. 1. 2 障害者福祉費 P90~92	2,049	意思疎通支援事業	聴覚等その他の障害のため、意志疎通を図る事に支障がある障害者等に社会生活上の利便性を図るために手話通訳等の意思疎通の仲介を行う者の派遣及び庁舎への配置を行う。(2市2町分)	2,049

	5,300	地域活動支援センター事業	障害者等の地域の実情に応じ創意的活動又は生産活動の機会の提供、社会交流の促進及び地域生活支援の促進を図る			5,300
			・事業委託費		3,700千円	
			・菊池圏域の他市町事業利用分負担金		1,600千円	
	6,905	相談支援事業	障害者やその保護者又は障害者の介護者などの相談に応じ必要な情報提供、権利擁護に必要な援助を行う			6,905
			・事業委託費		5,716千円	
			・菊池圏域の他市町事業利用分負担金		1,189千円	
	498	地域療育推進事業	療育指導、相談支援等が受けられる体制の充実を図るために行う菊池地域療育センターへの「療育相談員」の配置や地域療育関係者の研修事業に伴う町の負担金			498
	1,581	広域連合障害者自立支援事業	菊池広域連合が行う障害程度区分認定審査業務に伴う町の負担金			1,581
	576,560	障害福祉サービス事業 (各種障害福祉サービス利用料)	居宅介護	自宅での入浴や排泄、食事の介護、家事における支援等を行う。	16,069千円	
			同行援護	視覚障害により移動が著しく困難な人に、外出時同行し、必要な情報の提供や移動の支援を行う。	3,851千円	
			行動援護	知的障害や精神障害により行動が困難で、常に介護が必要な人に、外出時の移動の支援や行動の際に生じる危険回避のための支援を行う。	687千円	
			療養介護	所定の障害支援区分を有し、医療と常時介護を必要とする人に、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話等を行う。	25,331千円	
			療養介護 (国保)		4,560千円	
			療養介護 (社保)		3,000千円	575,345
			生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴や排泄、食事の介護等を行うとともに、創意的活動又は生産活動の機会の提供を行う。	209,564千円	
			短期入所	自宅で介護する人が病気等の場合に、短期間、夜間も含めて入浴、排泄、食事の介護等を行う。	12,177千円	
			施設入所支援	施設に入所する人に対して、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行う。	61,297千円	
			共同生活援助	共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助等を行う。	45,172千円	

		宿泊型自立訓練	居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援等を行う。	5,768千円	
		自立訓練(生活訓練)	地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上のために支援が必要な人に対して、一定期間、食事や火事等の日常生活能力を向上するための支援等を行う。	21,617千円	
		就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。	20,118千円	
		就労継続支援事業(A型)	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 【※A型(雇用型)】	59,912千円	
		就労継続支援事業(B型)	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 【※B型(非雇用型)】	68,329千円	
		特定障害者特別給付費（光熱水費・食費等）	9,048千円		
		サービス利用支援費	4,833千円		
		継続サービス利用支援費	3,930千円		
		高額障害福祉サービス等給付費	82千円		
		事務手数料		631	
		自立支援給付システム借上料		584	
7,000	補装具費給付事業	身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うために行う、用具の購入、修理に係る補装具費の支給【補聴器他：約80件】		7,000	
700	障害者住宅改造助成事業	在宅の重度心身障害者(児)世帯の住居環境改善を図るために住宅改造に対し、費用の一部を助成する【700千円×1件】		700	
7,200	日中一時支援事業	障害者等の家族の就労支援及び日常の介護者の一時的な負担軽減を図るために、障害者等の日中における活動の場を確保する【600千円×12月】		7,200	
960	移動支援事業	地域等で自立生活及び社会参加を促進するための移動に困難がある障害者等に対して、外出支援を行なう (80千円×12月)		960	
200	社会参加促進事業	障害者等の社会参加の促進を図るために行う ・自動車運転免許の取得経費の一部助成 (100千円×1件) ・自動車の改造に要する経費の一部助成 (100千円×1件)		200	
4,500	日常生活用具給付事業	日常生活を営むのに著しく支障のある重度障害者等の生活の便宜や福祉の増進を図るために行う、日常生活用具の給付又は貸与【約230件】		4,500	

	16,033	自立支援医療(更生医療)給付事業	疾病治癒後の機能障害に対し障害を軽くしたり、回復手術等により身体障害者が更生に必要な医療費の一部助成	事務手数料 72千円 扶助費 15,960千円	16,033
	1,304	自立支援医療(育成医療)給付事業	身体に障害のある児童や今後障害を残す恐れのある児童で確実な治療効果が期待し得るものに対し、必要な医療や補装具の給付を行う事業	事務手数料 3千円 扶助費 1,300千円	1,304
	44,000	重度心身障害者医療費助成事業	重度の心身障害者の適切な治療の確保と経済的安定を図るために行う医療費の助成 (年間 約 5,800件)		
	121,740	障害児支援費事業	障害児を地域で支援するための事業 児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援 障害児相談支援 事務手数料	121,200千円 手帳の有無にかかわらず、障害の特性に応じて、障害児やその家族に対して、日常生活に置ける基本動作の指導や、集団生活への適応訓練等を行う。 就学している障害児に対して、授業終了後または休業日に施設に通書し、生活能力向上のための訓練や社会との交流促進等を行う。 障害児が通う保育所等を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う。 障害児通所給付サービスを利用するすべての人に対し、障害児支援利用計画の作成を行う。 540千円	121,740
	212	難聴児補聴器購入費助成事業	軽度・中度の難聴児に対し、補聴器購入費の一部を助成する事業		
	400	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援する。		
	3,375	訪問入浴サービス事業	障害のある人を訪問し、浴槽を提供して入浴支援を行う。 12,500円×月13.5回(週3回×4.5週/月)×12ヶ月 12,500円×月9回(週2回×4.5週/月)×12ヶ月		
	180	理解促進研修・啓発事業	障害に対する理解を深めるため、研修・啓発を行う。 (講演会講師謝金、パンフレット印刷)		
	6,859	巡回支援専門員整備事業	発達障害等に関する知識を有する専門員が、子どもや親の集まる場を巡回し、支援する職員や保護者に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言を行う。		
	163	手話奉仕員養成研修事業	社会参加のため手話通訳者を養成し、手話により聴覚障害者の意思を伝える。菊池圏域事業。		
	1,490	障害者福祉総務費の事務費、負担金、補助金等			

3. 1. 4 老人福祉費 P93~95	123	老人福祉費	老人福祉費全般の運営管理費。	123
	1,014	敬老事業	敬老祝金 高齢者に対して敬老祝金の交付をして敬老の意を表し、併せて福祉健康の増進を図る。対象者は100歳(14人)到達者。	700
	388	金婚表彰事業	敬老事業記念品 高齢者のスポーツ事業や文化事業の参加に対して記念品を贈呈し、生きがいづくりと健康づくりを推進するもの。	314
	87,538	老人保護措置委託	結婚50周年(金婚)を迎える夫婦に対して、金婚表彰式を開催。町の記念品、熊本日日新聞の表彰状を贈呈。60組を予定。	388
	3,031	老人クラブ補助事業	65歳以上で環境上の理由により、在宅生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置し、心身の健康の保持及び生活の安定を図るための経費。	87,538
	8,130	シルバー人材センター育成事業	単位老人クラブ(30クラブ)や老人クラブ連合会の活動を通じて社会奉仕活動や会員の健康増進が円滑に行われるよう事業費の一部を補助するための経費。 シルバー人材センター育成補助 高齢者が働くことによって生きがいの充実、社会参加により地域社会づくりに寄与することを目的として運営されるシルバー人材センターの事務運営のため補助をする経費。平成27年3月末の会員は253人。	3,031
	700	高齢者住宅改造助成事業	シルバー人材センター連合会賛助会費 熊本県シルバー人材センター連合会の会員となり、情報の収集等を行う。	8,000
	51	介護保険低所得者対策事業	在宅の要介護等高齢者がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の軽減を図る。	130
	2,467	高齢者外出支援事業	介護保険の低所得者に対する利用者負担についての軽減措置を行う。社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減を支援。	700
	10,326	老人福祉センター運営費	身体状況により運転が不可能な高齢者で、公共の交通機関を利用することが著しく困難な者に対して、移送用車両を利用して送迎サービスを行い、その料金の一部を助成することにより福祉の充実を図ることを目的とする。	51
3. 1. 5 老人福祉センター運営費 P95			老人福祉センター指定管理委託料等	2,467
3. 1. 10 臨時福祉給付金費 P101~102	17,348	年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け)	老人福祉センター指定管理委託料等 賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族基礎年金受給者に給付金を支給する。 (1人30,000円、対象者約500人) 給付金 15,000千円 事務費 2,348千円	10,326
	24,689	平成28年度簡素な給付措置(臨時福祉給付金)	低所得者に対し、消費税率引き上げによる影響を緩和するため、臨時福祉給付金の支給を引き続き実施。 (1人3,000円、対象者約6,000人) 給付金 18,000千円 事務費 6,689千円	17,348
				24,689

3. 2. 2 児童措置費 P105~106	756,373	児童手当支給事業	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童の父母などの養育者に対して支給する手当(対象児童数:約5,540人)	事務費等 児童手当	773 755,600
3. 3. 1 災害救助費 P111	200	災害救助費	交際費(災害被災者見舞金) 住家全焼、全壊等 [200千円×1件]		200

住民福祉部 健康保険課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明		
12. 1. 3 衛生費負担金 P20	600	・養育医療費保護者負担金		600
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P25	27,574	保険税軽減対象の一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合を補填することにより、低所得者を多く抱える市町村を支援し中間所得者層を中心に負担を軽減するもので算定額の1/2を補助 保険基盤安定負担金 27,574千円		
14. 1. 2 衛生費国庫負担金 P26	4,471	1. 保健衛生費負担金 養育医療費国庫負担金 8,942千円 × 1/2 = 4,471千円		4,471
14. 2. 2 衛生費国庫補助金 P27	68	2. 衛生費補助金 ・がん検診推進事業他補助金 (子宮がん、乳がん検診対象、補助上限額あり)		68
15. 1. 2 民生費県負担金 P29	154,422	国民健康保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもので軽減額の3/4及び支援分1/4を補助 保険基盤安定負担金97,089千円 後期高齢者医療保険料軽減相当額を公費で補填し、後期高齢者医療制度の財政安定化を図るもので軽減額の3/4を補助 保険基盤安定負担金57,333千円		
15. 1. 3 衛生費県負担金 P30	6,720	1 保健衛生費負担金 ・予防接種事故対策事業費負担金 予防接種被害者に対して、予防接種法に基づき、障害年金、医療手当等の負担分 5,980千円 × 3/4=4,485千円 4,485 2,235 ・養育医療費県負担金 8,942千円 × 1/4=2,235千円		6,720
15. 2. 3 衛生費県補助金 P32	1,963	3 衛生費補助金 ・健康増進事業補助金 健康増進事業に対する県補助金。対象事業は歯周疾患検診・骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検診や歯科検診等。 1,139,080円 × 2/3=759千円 759千円 ・むし歯予防対策事業費補助金(フッ化物洗口関連) 772千円 ・自殺対策推進事業費補助金 412千円 ・風しん予防接種助成事業費補助金 20千円		1,963
	14,190	市町村が4歳未満の乳幼児の医療費に対して助成した場合において、助成額(住民税課税世帯の場合は3千円/月以上)の1/2の額を補助 県乳幼児医療費補助金 14,190千円		
20. 4. 2. 雑入 P45	360	子育て・健診センター2階電気代等 ・電気ガス使用料 ・電話回線使用料		360

住民福祉部 健康保険課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3. 1. 1 社会福祉総務費 P89	301,892	国民健康保険特別会計 繰出金	国保特別会計の安定化を図るため税の軽減分と出産一時金の3分の2、その他総務管理費等の繰出金 保険基盤安定繰出金 166,219千円 職員給与費等繰出金 10,120千円 助産費等繰出金 12,600千円 財政安定化支援事業繰出金 42,953千円 その他の繰入金 70,000千円	301,892
3. 1. 3 後期高齢者医療費 P93	369,434	後期高齢者 医療費	後期高齢者医療広域連合負担金 広域連合の人事費や事務所借上料 3,849千円 広域連合運営の事務費等 8,743千円 療養給付費負担金 276,420千円	289,012
			後期高齢者医療特別会計繰出金 事務費繰出金 2,372千円 保険基盤安定繰出金 76,444千円 鍼灸施術補助繰出金 1,006千円 人間ドック補助繰出金 600千円	80,422
3. 2. 6 子育て・健診センター費 P109~110	4,891	子育て・健 診センター 事業費	施設運営に関する費用として(需要費、役務費、原 材料費) 警備委託料 施設全体の警備委託 他 施設内の各種点検委託 1,163 清掃管理委託(清掃年3回、窓清掃2回) 759 電気保安委託 169 施設管理委託(遊具、トイレ、外周巡回等) 558 使用料及び 賃借料 テレビ受信料(2階広間) 15 輪転機借り上げ料 113	2,029
4. 1. 1 保健衛生総務費 P111~114	68,025	保健衛生事業 費	保健嘱託医18名の報酬、食品監視活動補助等	3,919
		母子保健事 業費	4~5ヵ月児・7~8ヵ月児・1歳6ヵ月児・3歳児を対象 とした乳・幼児健診や育児相談・発達障がいの早期 介入のための心理相談等の相談業務の経費、妊 婦健診委託等。 ・妊婦健診委託料(扶助含む) 39,014千円	51,819
		地域救急医 療対策事業 費	・在宅当番医制事業 786千円 ・病院群輪番制病院運営事業 1,832千円 ・地域医療システム学講座(H28~30) 112千円 日曜・休日や夜間に医療を実施するための事業 費。また、地域における医療体制確保のため市町 村毎の負担金	2,730
		養育医療事 業	出生低体重、全身状態不良と認められた児に対し て養育に必要な医療を給付する。	9,557
4. 1. 2 予防費 P114~115	158,585	予防接種事 業費	・個別予防接種委託料 150,526千円 個別接種(三種混合・二種混合・麻しん風しん混合・ BCG・日本脳炎・不活化ポリオ・インフルエンザ、ヒ ブ・小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、成人肺炎 球菌等)の委託やそれに伴う事務費等 ・予防接種事故救済措置事業負担金 予防接種事故による障害1級年金、介護手当、医療 費等に係る負担金を支給する 5,981千円	158,585

4. 1. 4 健康増進費 P117~118	57,059	健康増進事業費	・健康増進法に基づく健診(がん検診等)・総合健診等の委託及び食生活改善推進協議会、NPOクラブおおづへの食育推進活動、健康づくり事業の委託等。健診後の個別・訪問による結果説明を専門職により実施。がん検診推進事業では20歳の子宮がん検診と40歳の乳がん検診においては全額助成による受診率の向上、健康増進を図る。 ・フッ化物洗口事業費 2,568千円 フッ化物洗口の町内小中学校への導入に係る説明会、医薬材料等	57,059
4. 1. 6 老人医療費 P119	148	老人医療費	老人保健医療費の給付や支給に伴う事務費 主な経費 国・県・支払基金への負担金の償還金等 137千円	148
4. 1. 7 こども医療費 P119~120	171,215	こども医療費	こどもの健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、中学3年生まで医療費助成 主な経費 現物給付支払業務委託(支払基金・国保連) 6,792千円 こども医療扶助費 164,328千円	171,215

住民福祉部 環境保全課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 2. 3 衛生手数料 P24	262	1 清掃手数料 ○一般廃棄物処理業等申請手数料 一般廃棄物処理業者30社の許可更新手数料及び使用器材検査手数料 (歳出 P121~123 清掃総務費へ充当)
	1,270	2 保健衛生手数料 ○畜犬登録等手数料 420千円 3,000円×140頭 ○畜犬注射済票交付等手数料 850千円 500円×1,700頭 (歳出 P118 狂犬病予防費へ充当)
13. 3. 1 証紙収入 P25	43,143	1 証紙収入 ○ごみ収集運搬手数料 町指定ごみ袋の販売収入(大袋30円、小袋20円、極小袋10円、粗大ごみステッカー500円) (歳出 P121~123 清掃総務費へ充当)
15. 2. 4 農林水産業費県補助金 P33	3,000	3 農地費補助金 ○農業農村整備推進交付金(小水力発電) 錦野土地改良区による小水力発電実施設計費に対する、県による補助補助率:15%
15. 3. 3 衛生費委託金 P35	120	1 衛生費委託金 ○地下水条例施行事務委託金 70千円 熊本県地下水保全条例に基づく各種申請等(地下水採取許可申請他)の受付事務に対する県からの事務委託金 ○公害事務委託金 50千円 騒音・振動規制法等に基づく各種届出(特定施設設置届等)の受付事務及び公害調査等に対する県からの事務委託金

20. 4. 2 雑入 P43	765	1 雜入 ○くまもと地下水財団助成金(雨水浸透ます、雨水貯留タンク) 町が行う住宅用雨水浸透ます、雨水貯留タンクの設置補助に対する 公益財団法人くまもと地下水財団からの助成金(助成率100%) ・雨水浸透ます 10千円 × 12基 = 120千円 ・雨水貯留タンク 貯留容量200L以上: 35千円 × 15基 = 525千円 貯留容量200L未満: 24千円 × 5基 = 120千円 (歳出 P116 環境衛生費 補助金 1 家庭用雨水貯留タンク設置補助金、 2 家庭用雨水浸透ます設置補助金へ充当)
-----------------------	-----	--

住民福祉部 環境保全課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4. 1. 3 環境衛生費 P115~116	47,537	環境衛生事業	住民の安全かつ快適な生活環境の確保を目的とする各種公害防止等の予算。 ○職員5名の給料、職員手当等、共済費 31,956千円 ○環境審議会・放置自動車廃物判定委員会等の報酬・費用弁償・くまもと地下水財団負担金 ○スズメバチ駆除手数料 400千円 他	39,833
		水質等分析調査事業	○水質等分析調査業務委託 173千円 町内の河川等の水質が環境基本法に定める環境基準を超過していないか10箇所の調査を行うもの。 ○緊急の水質検査実施(油膜・悪臭) 160千円 事故等により緊急に水質検査を実施する場合に調査を行うもの。	
		環境衛生関係団体補助事業	○菊地川流域同盟負担金 80千円 菊池川の水質保全を目的として菊池川流域9市町により平成元年に結成された同盟で、主な事業は住民啓発、河川水質検査の実施、水質事故訓練等。	
		菊池広域連合負担金(火葬場)	菊池広域連合負担金(火葬)	
		家庭用雨水貯留タンク設置事業	上水道水の節水を目的として、雨水貯留タンク設置者に対し、助成する。 貯留容量200L以上: 35千円 × 15基 = 525千円 貯留容量200L未満: 24千円 × 5基 = 120千円	
		家庭用雨水浸透ます設置事業	地下水涵養を目的として、住宅用雨水浸透ます設置者に対し1基あたり10千円を助成する(1戸当たり4基限度)。10千円 × 12基 = 120千円	
4. 1. 5 狂犬病予防費 P118	1,122	狂犬病予防事業	狂犬病の発生を防止するため、狂犬病予防法に基づき畜犬の登録・狂犬病予防集合注射を実施するとともに、畜犬の去勢・不妊手術の助成等を行う。 ○畜犬避妊等補助金(補助率1/2:上限1万円) 10,000円 × 60頭 = 600千円 他	1,122

4. 1. 9 新エネルギー等 推進費 P120~121	8,066	新エネル ギー等推進 事業	<p>地域資源を活用し、再生可能エネルギーを通じた地域活性化をめざす。また、家庭での地球温暖化対策を推進するため支援を行う。</p> <p>○住宅用省エネシステム設置補助金 3,000千円 ・住宅に設置する太陽光発電システムに対する補助 1kWhあたり10千円(上限50千円) ・その他住宅用省エネシステム設置に対する補助一律50千円 対象:HEMS、蓄電池、地中熱、エネファーム エコウイル等</p> <p>○木の駅プロジェクト補助金 300千円 ・地域団体が取り組む事業に対する支援 3千円×100m³</p> <p>○錦野土地改良区小水力発電実施設計費補助金 4,000千円 ・実施設計費に対する補助 県:3,000千円(町経由) 町:1,000千円</p> <p>他</p>	8,066
4. 2. 1 清掃総務費 P121~123	424,944	一般廃棄物 処理事業	<p>家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の適正処理を行うための経費。</p> <p>○主なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定ごみ袋作成費 22,264千円 ・ごみ収集カレンダー作成費 1,166千円 ・指定ごみ袋売捌き手数料 8,245千円 ・不法投棄処分手数料 581千円 他 	33,183
		ごみ収集運 搬業務委託 事業	<p>家庭ごみの収集運搬業務と小動物の死骸収集等業務を確実かつ迅速に行うための委託事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみ収集運搬業務 75,165千円 ・小動物収集運搬業務 408千円 	75,573
		ごみ減量化 資源化事業	<p>家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の減量化及び再資源化を推進するため、ごみ一時保管所の整備補助、生ごみ処理機の購入補助、再生資源集団回収活動の補助を行うもの。</p> <p>○ごみ一時保管場所整備費補助金 600千円 ・整備費用の1/2補助(上限60千円) 設置「60千円×9基」、修繕「10千円×6基」</p> <p>○ごみ減量化対策補助金 429千円 ・生ごみ処理機(コンポスト) 購入費用の1/2補助(上限3千円) 「3千円×8器」</p> <p>・電気式生ごみ処理機 購入費用の2/3補助(上限40千円) 「40千円×10器」</p> <p>・ダンボールコンポスト 購入費用の1/2補助(上限5百円) 「500円×10個」</p> <p>○再生資源集団回収補助金 6,120千円 ・再生資源集団回収団体(子ども会等)が回収する資源物に対し、品目毎に規定した補助金を交付する。 (補助額) 古紙類10円/kg・缶類20円/kg・ビン類(ビール瓶・酒瓶)10円/本・その他ビン20円/本・布類20円/kg・ペットボトル20円/kg・廃食用油20円/l</p>	7,149

	菊池環境保全組合、菊池広域連合費	一般廃棄物(ごみ・し尿及び浄化槽汚泥)の処理について、効率性と経済性を高めるため広域的な処理を行う。 1、環境保全組合負担金(ごみ) 198,674千円 2、菊池広域連合負担金(し尿及び浄化槽汚泥) 98,637千円	297,311
	し尿及び浄化槽汚泥運搬手数料補助事業	し尿処理施設が遠隔地(菊池市)にあるため、大津町から処理施設まで運搬を行うし尿取扱業者に対し、運搬費の一部を補助するもの。 (10円/10ℓ × 消費税等相当額 × 距離係数1.64)	10,766
	グリーンリサイクル事業	「環境美化の日」等の地域ボランティア作業等で発生する剪定枝葉(草木)をチップ化処理し、堆肥の副資材等に再利用することで循環型社会の推進を図る。 ・処理手数料 810千円 ・樹木粉碎車借上料 152千円	962

農業委員会

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 2. 4 農林水産業手数料 P24	12	耕作証明手数料 6千円 農家の自作地、借り入れ等についての農地面積を耕作証明書として発行する手数料 $300\text{円} \times 20\text{件} = 6,000\text{円}$
		農地法許可交付証明手数料 6千円 農地法第4・5条第1項の規定による許可書が交付されていること、その後許可が取り消されていないことの証明書として発行する手数料 $300\text{円} \times 20\text{件} = 6,000\text{円}$
15. 2. 4 農林水産業費県補助金 P32	3,053	農業委員会交付金 2,200千円 農業委員会法に基づき、農業委員会の事務を適切に行なえるよう農業委員の手当等の基礎的な経費が交付金として交付されるもの 機構集積支援事業費補助金 853千円 農業委員会が行う農地集積の推進活動及び農業委員の資質の向上のための活動に要する経費について交付されるもの
20. 4. 2 雑入 P42	532	農業者年金業務委託金 500千円 農業者年金加入及び各種事務手数料に伴う事務委託料として、独立行政法人農業者年金基金から業務委託手数料として交付されるもの 農地中間管理機構の特例事業等業務委託金 32千円 農用地の売買を熊本県農業公社を仲介して行う時に、調整及び売買手続き等に伴い、事務委託料として農業公社から交付されるもの

農業委員会

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6. 1. 1 農業委員会費 P123～125	24,895	・農業委員会運営のための経費	委員23名年報酬、非常勤職員1名の年報酬 6,115千円 事務局職員2名の給料・手当・共済費等人件費 15,916千円 委員等の定例会・現地調査・研修旅費 1,709千円 会長交際費 20千円 事務処理に伴う消耗品等の需用費 417千円 定例総会通知、利用意向調査等の通信運搬費 162千円 農地地図データ変換作業手数料 108千円 現地調査・研修会等の行政バスに係る委託料 60千円 農地地図データ更新作業委託 230千円 熊本県農業会議への負担金 158千円	24,895

経済部 農政課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
12. 1. 4 農林水産業費 負担金 P20	154	1. 林業費負担金 【瀬田裏林道市町村負担金】 瀬田裏林道管理に伴う受益市町村からの負担金 合志市15千円(5.3%)、菊陽町105千円(38%)、南阿蘇村34千円(12.4%)
13. 1. 2 農林水産使用料 P21	275	2. 農業構造改善施設使用料 【市民農園使用料】212千円 一般区画 20区画×10,000円 高齢者区画 2区画×6,000円 【農畜産物処理加工施設使用料】63千円(630円×100日)
13. 2. 4 農林水産業 手数料 P24	18	1. 農業手数料 【鳥獣飼養登録又は登録票再交付申請手数料】 愛がん用鳥(ホオジロ、メジロ)の飼養登録等手数料 3千円(3,500円×1件) 【農振証明手数料】 大津町農業振興地域整備計画に基づく農振証明手数料 15千円(300円×50件)
15. 2. 4 農林水産業費 県補助金 P32~33	29,965	2. 農業振興費補助金 【経営所得安定対策推進事業補助金】2,920千円 主食用米の生産調整を推進するための補助金 【青年就農給付金】25,500千円 国の要件を満たす45歳以下の新規就農者(独立・自営就農)に年間最大150万円、最長5年を給付する交付金(継続受給11経営体、新規見込6経営体) 【人・農地問題解決加速化支援事業補助金】167千円 地域の話し合いを基にした農地集積を推進するために町が作成する「人・農地プラン」作成・見直しの補助金 【担い手育成緊急支援事業補助金】58千円 担い手の確保及び就農後の定着を支援するための補助金 【農業制度資金利子補給費補助金】1,320千円 農業制度資金を活用し経営の改善を図る農業者に対する一部利子補給(自立経営育成資金他2資金)
	78,122	3 農地費補助金 【多面的機能支払交付金事業補助金】 200千円 【多面的機能支払交付金】76,122千円 (共同活動事業費55,892千円×75% = 41,919千円) (長寿命化事業費45,604千円×75% = 34,203千円) 【農業農村整備事業推進交付金】事業費12,000千円×15% =1,800千円
	17,459	4. 林業費補助金 【森林環境保全整備事業補助金】 町有林整備に係る県補助金 下刈、間伐、植栽等 20,242千円×68% = 13,764千円 作業道改良等 1,713千円 計15,477千円 【間伐材供給安定化緊急対策事業補助金】 間伐材搬出経費の補助 4,000円×766m ³ ×1/2 = 1,532千円 【地域活動支援交付金事業交付金】 経営計画作成促進等事業 600千円×3/4 = 450千円
	65,250	5. 圃場整備費補助金 【農業経営高度化支援事業補助金】65,250千円 迫井手地区圃場整備事業促進費に係る補助金 補助基本額87,000千円×3/4
15. 3. 4 農林水産業費 委託金 P35	150	1. 林業費委託金 【鳥獣捕獲許可事務委託金】 鳥獣捕獲許可のための事務委託金 均等割額75千円+件数割額75千円 = 150千円

16. 1. 2 利子及び配当金 P37	4	1. 利子及び配当金 【中山間ふるさと水と土保全基金利子】3千円 【菊池森林組合配当金】1千円
16. 2. 1 不動産売払収入 P37	1,434	2. 立木壳払収入 【町有林立木壳払収入】 立木壳払見込量200m ³
18. 1. 2 大津町外四ヶ市町村 共有財産管理処分 事務受託特別会計 繰入金 P38	5,656	1. 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金 真木団地植栽等負担分 植栽、下刈事業費15,845,917円－補助見込額10,189,800円
20. 4. 2 雑入 P43～44	3,104	1. 雜入 【くまもと水源の森づくり助成金】1千円 【特別型国営事業償還助成金】406千円 【多面的機能支払交付金事業精算金】1千円 【農地中間管理機構事業委託金】2,696千円
21. 1. 4 農林水産業債 P46	7,500	1. 農業債 【公共事業等債(一般公共事業)] 上井手地区 事業費 6,500千円 × 10% × 90% = 500千円 下井手地区 事業費33,000千円 × 10% × 90% = 2,900千円 第二下井手 事業費46,000千円 × 10% × 90% = 4,100千円

経済部 農政課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6. 1. 2 農業総務費 P125～126	62,251	農業総務費	主に職員給与費10名分の総務的経費	62,251
6. 1. 3 農業振興費 P126～127	39,626	経営所得安定対策推進事業	県から配分される生産調整実施のため、町・JA大津中央支所・各地区代表者で組織する「大津町農業再生協議会」と一体となり説明会、申請事務、現地調査等を実施し主食用米の計画生産と新規需要米等の定着を図る	3,780
		有害鳥獣捕獲補助事業	猪、カラス等による農作物への被害を防止するための捕獲隊助成(捕獲隊補助金30万円及び猪1頭5千円 × 4頭分、カラス1羽500円 × 10羽)	325
		農業制度資金利子補給事業	自立経営体育成資金(18事業体) 県:1,226千円、町:1,227千円	2,453
			畜産経営維持緊急支援資金(1事業体) 県:13千円、町:4千円	17
			大水害対策緊急資金(1事業体) 県:0千円、町:1千円	1
			大家畜・養豚特別支援資金(2事業体) 県:81千円、町:21千円	102
		山村広場維持管理	山村広場の維持管理のための光熱水費、し尿汲み取り料等	99
		鳥獣害防止対策事業	甘藷、水稻等の農作物への猪による被害対策として、農地への侵入を防ぐ電気牧柵器等を設置する農家に対して5万円を上限に購入額の1/2を助成。 50千円 × 15基	750

		担い手育成 総合支援事業	・農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の申請及び認定支援の実施 ・人・農地プランに位置づけられた認定新規就農者(独立・自営就農)者が、国が定める要件を満たした場合青年就農給付金を給付し農業自立と定着を図る	25,719
		農業指導費	県及び各種農業団体で組織する協議会負担金の他、JA菊池大津中央支所が町内農業振興のために実施する事業への助成、大津町認定農業者協議会の活動支援助成、農業後継者対策協議会の活動助成等	3,597
		人・農地問題解決加速化支援事業	人と農地の問題解決のため「人・農地プラン(地域マスター・プラン)」を策定し、プランに指定された地域の中心となる担い手に農地を集積することにより経営の大規模化・効率化を図る推進事業	445
		農地中間管理機構事業	「公的な農地の中間的受け皿」として各都道府県に新設された農地中間管理機構が行う農地集積事業(市町村委託)を、人・農地プランの農地集積計画と連携・整合性を図りながら推進する	2,338
6. 1. 4 畜産業費 P128	5,780	畜産業費	畜産振興における総務的経費	550
		畜産振興 対策事業	畜産振興のため県畜産農協など畜産関係5団体が実施する畜産振興への事業助成(優良牛・豚の導入、保留事業、畜舎消毒等の環境対策事業等)	5,230
6. 1. 5 農業構造改善 事業費 P128~130	8,747	総合交流 ターミナル 関連施設維持管理事業	総合交流ターミナル(岩戸の里)関連施設の維持管理費 ・主な予算 時間外勤務手当 127千円 臨時職員賃金 2,081千円 消耗品 101千円 燃料費 42千円 光熱水費 4,419千円 修繕料 300千円 役務費(手数料) (通信運搬費) 67千円 浄化槽管理業務委託 98千円 警備業務委託 433千円 電気保安業務委託 264千円 受水槽清掃点検検査業務委託 406千円 消防設備保守点検業務委託 52千円 賃借料 321千円 賃借料 36千円	8,747
6. 1. 6 農地費 P130~131	140,578	農地費	農業用施設の維持管理業務に伴う(機械借上げ・原材料等)の支給事務及び各種負担金 団体営農業農村整備事業負担金 4,596千円 (水路目地補修L=3,008m、事業費12,000千円 × 38.3%)	10,169
		大菊土地改良区助成金	土地改良区施設の適切な維持管理により、農家経営の合理化と農業生産の向上を図る。事業運営補助を行うことにより受益農家への経常賦課金を低減できるため、農家の負担軽減ができる。	3,330

		土地改良事業補助金	町内全域の用排水路の整備をすることにより、農家の経営の安定と、地域の防災効果が高まることを目的として、行政区や土地改良区が主体となり、小規模な農業用施設の改良や維持補修のため、土地改良事業補助金交付規則により、町が7割、地元が3割負担し、H28年度は4地区の整備を行う。 大菊土地改良区4箇所(護岸補修、暗渠改良など) (事業費3,890千円×70%)	2,723
		多面的機能支払交付金事業	近年の農村集落機能の低下により、地域共同活動が衰退し、農地、農業用用排水路や農道などの維持・保全及び農村集落の振興に支障をきたしている。このため、地域の実情に応じた組織を構築し、この農業資本を維持管理するために活動する組織に助成することにより、資源の長寿命化及び農業環境の保全を図る。 農地維持支払:田3,000円／10a 畑2,000円／10a 資源向上支払:田2,400円／10a 畑1,440円／10a ・共同活動組織数:28組織(55, 906千円) 長寿命化交付金:田4,400円／10a 畑2,000円／10a ・長寿命化活動組織数:26組織(45, 615千円) 負担区分:国(50%)・県(25%)・町(25%)	101,731
		県営かんがい排水事業負担金	上井手・下井手水路の土水路等の未整備区間の改修を図る。 (上井手予定) 取水ゲート更新 2箇所 事業費:6,500千円 町負担額 1,625千円 (下井手予定) 水路護岸工 L=70m 事業費:33,000千円 町負担額 8,250千円 (第二下井手予定) 水路護岸工 L=60m 事業費:46,000千円 町負担額 11,500千円 負担区分:国(50%)・県(25%)・町(25%) (事業計画作成) 第二上井手地区 3,000千円×25% 仮宿ため池 1,000千円×50%	22,625
6. 1. 7 圃場整備費 P131～133	108,050	護川土地改良区助成金	農業経営の合理化及び近代化による農業所得の向上を図るために、土地改良区の運営が円滑に行われるよう、事務費(運営費)の一部を補助する。	700
		圃場整備費	圃場整備事業地区の農道、水路等管理において対応するための経費。 主に重機借上費、原材料費。	1,138
		菊池台地用水土地改良区負担金	土地改良区施設の適切な維持管理により、農家経営の合理化と農業生産の向上を図るため、関係市町(大津町・菊池市・合志市・山鹿市・熊本市)で受益面積割等において負担する。	2,322
		菊池台地土地改良事業償還負担金	竜門ダム工事償還負担金(平成33年度まで)。 関係5市町の負担金合計…2億4,861万円の内、大津町…3.88%の負担を行う。	9,647

		迫井手地区 担い手育成 基盤整備関連流動化促進事業	迫井手地区圃場整備完了後の農地集積率に応じ促進費として、土地改良区に補助する。総事業費 1,244,540千円 × 7%	87,000
		矢護川地区 経営体育成基盤整備事業	矢護川地区の県営圃場整備事業採択に向け、地元推進委員会を開催するための事務的経費や委員報酬と地形図の作成業務委託費。	7,243
6. 1. 8 農地管理費 P133	803	農地管理費	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、町が定める農業振興地域整備計画の管理事務(農業振興地域整備促進協議会委員16名の報酬・費用弁償等)	803
6. 2. 1 林業総務費 P135～136	17,459	林業総務費	主に職員給与費2名分及び総務的経費	17,459
6. 2. 2 林業振興費 P136～137	36,728	町有林保育事業 地域活動支援交付金事業 私有林間伐促進事業 森林公園整備事業 作業道舗装事業 森林環境保全整備事業	町有林長期施業委託 平成28年度分30,664千円 (主な施業:下刈41.7ha,間伐3ha,植栽21.6haなど) 森林経営計画を作成するために作成者に対し補助を行う。 現地調査費6,000円 × 100ha=600,000円 (負担割合:国50%、県25%、町25%) 間伐材供給安定化緊急対策事業補助金 私有林の間伐を促進するために、間伐材の市場までの搬出経費を1m ³ 当たり4,000円補助するもの (負担割合:県50%、町50%) 4,000円 × 766 m ³ =3064,000円 高尾野森林公園の東西2箇所のトイレの維持管理経費 需用費135千円、役務費35千円、清掃委託料230千円 作業道俵山線(外牧)舗装工事L=50m W=3m (コンクリート舗装) 林建連携路網整備促進事業 作業道を開設する事業体への負担金 事業費10,000千円 × 10% = 1,000千円	30,664 600 3,064 400 1,000 1,000
6. 3. 1 災害救助費 P138	1	災害救助費	災害被災者見舞金 大津町農業災害見舞金支給要綱に基づき見舞金を支給する。	1
11. 1. 1 農業用施設 災害復旧費 P205～206	55	農業用施設 災害復旧費	豪雨等により農業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費の予算	55
11. 1. 2 林業用施設 災害復旧費 P206～207	6	林業用施設 災害復旧費	豪雨等により林道用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費の予算	6

経済部 商業観光課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 3 商工使用料 P21	915	1. 観光使用料 【バンガロー等使用料】 445千円 【ビジターセンター使用料】 1千円 【ビジターセンター駐車場使用料】 468千円 【交流センター使用料】 1千円
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	1,080	1. 土地建物貸付収入 【観光施設土地貸付料】 1,080千円 缶ジュース等自動販売機設置に伴う土地建物貸付料
20. 4. 2 雑入 P42~44	480	1. 雜入 【キャンプ場公衆電話料金戻入】 1千円 【キャンプ場シャワー料金】 12千円 【緑の募金事業交付金】 344千円 【ビジターセンター太陽光発電料】 1千円 【観光施設自動販売機電気代】 89千円 【まちづくり交流センターコピー等代】 33千円

経済部 商業観光課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
5. 1. 1 労働諸費 P123	925	労働諸費	雇用創出のための就業支援策として、雇用対策相談員(1人)を配置するための賃金(週2日)	925
7. 1. 1 商工総務費 P138~139	45,413	商工総務費	職員給与等 【内訳】 ①人件費(職員6人) 45,343千円 ②事務的経費 20千円 ③県物産振興協会負担金 50千円	45,413
7. 1. 2 商工業振興費 P139	11,803	商工業振興費	大津町中小企業店舗新築、改装、工場機械及び駐車場設備融資金利子補給審査会の費用 委員報酬 8千円 費用弁償 5千円	13
		商工会助成事業	経営改善普及活動などにより商工業振興を行なっている「大津町商工会」に補助金を支出し商工業の振興を図るもの。	9,000
		店舗改装等利子補給事業	中小企業者が行なう近代化のための店舗の新築・改装等を目的とした融資利用を促進するための支援策として利子補給を行なうもの。 (融資機関に1月1日から12月31日までに支払った借入金の利子の6割以内・融資金の限度額1千万円)	100
		たばこ販売協同組合助成事業	各種イベントにPR活動や研修会の実施、また、喫煙者のマナーアップ運動や未成年者喫煙防止の強化運動など行なう「肥後大津たばこ販売協同組合」に対する助成金。	300
		漁業振興補助事業	稚魚の放流による魚類の増殖や漁場の整備、産卵場所の確保、魚道・漁場の整備等の河川環境整備の推進などの活動を行なう「白川漁業協同組合」と「菊池川漁業協同組合」に対する補助金。 ①白川漁業協同組合 350千円 ②菊池川漁業協同組合 40千円	390
		海外販路拡大等事業補助金	海外からのインバウンド受入を整備するため、外国人のための案内ガイドブック作成や外国人向けの観光施設や商業施設等の表示を行い、台湾等の観光客誘致のための事業を展開する。	2,000

7. 1. 3 観光費 P140	31,462	観光費	観光振興及び特產品のPRに要する経費。 職員手当等(時間外)747千円 旅費100千円 需用費585千円(コピー代他事務用品225千円、観光PR用協賛品代360千円) 委託料756千円(アドバルーン掲揚委託) 負担金 620千円 (観光連盟550千円、温泉協会70千円)	2,808
		つつじの里づくり事業	日本一のつつじの里づくりを目指してつつじの苗と花苗(年間2回)の配布に伴う経費。各行政区や学校などの団体に配布 花 苗 17,500本 × 40円 × 1／2 = 350千円 つつじ苗 750本 × 200円 = 150千円	500
		地蔵祭助成事業	歴史と伝統のある地蔵祭りを主催する「大津町地蔵祭り実行委員会」に対する運営費補助。	1,500
		明日の観光 大津を創る 会助成事業	町内で実施する各種イベントの企画立案・運営を行い、町内外からの観光客等の誘客及び観光PR事業として特產品等のPR事業を行うまちづくり団体への事業運営のための助成金。主なイベントはつつじ祭り、からいもフェスティバルや桜まつりなど。	9,200
		観光協会補助金	大津町の観光振興のため、コンベンション誘致、観光情報発信・PRや特產品開発等の事業を行い、町の経済の活性化を図るために民間と行政が一体となり観光振興を行う観光協会への事業運営ための補助金。 ・事業費(情報発信、観光商品開発等) 1,420千円 ・事務局人件費 3,246千円 ・事務局運営に伴う経常経費 1,198千円	5,864
		地域おこし 協力隊事業	地方自治体が、地域おこしや地域などに興味のある都市部の住民を受け入れて地域おこし協力隊員に委嘱し、地域おこし活動の「地域協力活動」に従事してもらい地域活性化を図る。 隊員の期間は1年以上最長3年以内。特別交付税により財政支援。 ◆地域おこし協力隊 3名 ①観光振興販路拡大 4,390千円 ②特產品開発6次産業振興 3,600千円 ③むらおこしイベント振興 3,600千円	11,590
7. 1. 5 観光施設費 P141～143	24,779	弥護山自然公園管理費	弥護山自然公園の管理費用 ・光熱水費、修繕料及び消耗品費 776千円 ・役務費 162千円 ・弥護山自然公園管理業務委託他 2,648千円 ・使用料及び賃借料 670千円 (弥護山自然公園関係料借上料594千円、AED借上料76千円)	4,256
		岩戸渓谷トイレ管理費	岩戸渓谷トイレの管理費用 ・光熱水費及び消耗品 38千円 ・岩戸渓谷トイレ清掃業務委託 337千円	375
		大津町ビジターセンター管理費	ビジターセンターの管理費用 ・消耗品、光熱水費及び修繕料 1,646千円 ・電話代等通信運搬費 417千円 ・総合清掃業務他委託 2,089千円 ・駅改札業務委託 7,276千円 ・観光案内業務委託 2,510千円 ・デジタルサイネージ保守点検業務委託 114千円 ・テレビ受信料 15千円	14,067

		大津町まちづくり交流センター管理費	まちづくり交流センターの管理費用 ・臨時職員賃金 1,777千円 まちづくり交流センターの管理運営等に従事し、日常清掃業務を行う。 ・消耗品、及び光熱水費等の需用費 1,453千円 ・電話代等通信運搬費 228千円 ・清掃業務他委託 779千円 ・交流センター施設管理等委託 1,465千円 ・コピー機借上料 208千円 ・輪転機借上料 113千円 ・テレビ受信料 26千円 ・給茶機借上料 32千円	6,081
7. 1. 6 社会資本整備総合交付金事業費 P143~144	59,000	社会資本整備総合交付金事業	<p>【上井手景観整備事業】 観整備事業として、つつじの名所・昭和園から上井手を経由し大松山までルートの整備で、上井手の景観整備と共に、水車を再現する。</p> <p>・役務費 1,000千円 ・委託料 5,000千円 ・工事請負費 39,000千円 ・公有財産購入費 6,000千円 ・補償・補填及び賠償費 4,000千円</p> <p>【南部地区 観光案内・誘導サイン設置事業】 ・委託料 1,000千円</p> <p>地域活性化事業補助金 ・地元商店会や観光協会などを中心に、中央公園やビジターセンター等を利用し、つつじ祭や地蔵祭をはじめ軽トラ市、夜市などのイベントを開催し地域の活性化を図るための補助金。</p>	55,000 1,000 3,000

経済部 企業誘致課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15. 3. 1 総務費委託金 P34	1	特定工場新設等の届出の受理等に関する事務委託金
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	81	大津町工場等振興奨励基金利子 $162,257,591\text{円} \times 0.05\% \times 1\text{年} = 81,351\text{円}$
18. 2. 3 大津町工場等振興奨励基金繰入金 P39	1	大津町工場等振興奨励基金繰入金

経済部 企業誘致課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
7. 1. 4 企業誘致推進費 P141	3,132	企業誘致推進事業	工場振興等を目的とし、新たな企業等を誘致するための活動や工場増設立地協定等の経費(時間外勤務手当、旅費、需用費等)	2,132
		企業連絡協議会助成事業	町内企業で構成する会員の情報交換や交流活動、連携強化事業を補助支援	1,000

土木部 都市計画課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明		
14. 2. 3 土木費国庫補助金 P27	567,101	都市計画費 補助金	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業) ・大津町中心市街地地区 325,440千円 ・大津町北部癒しの里地区 15,400千円 ・大津町南部観光地区 34,340千円	375,180
			社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) ・室西・室東団地住宅解体 675千円 ・あけぼの団地改修工事 180,000千円 ・あけぼの団地改修工事設計業務委託 5,400千円 ・公的賃貸住宅低廉化事業交付金 1,332千円	187,407
			社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業) ・菊阿体育館耐震診断 514千円	514
			社会資本整備総合交付金(公園) ・長寿命化計画策定 4,000千円	4,000
15. 2. 5 土木費県補助金 P33	47	都市計画費 補助金	・土地利用規制等対策事業交付金 45千円 ・ユニバーサルデザイン建築物整備 促進事業補助金 1千円 ・耐震改修事業補助金 1千円	47
15. 3. 5 土木費委託金 P35	142	都市計画費 委託金	・土地区画整備建築許可事務委託金 100千円 ・都市計画法等事務委託金 29千円 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務委託金 13千円	142
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	56	土地建物 貸付収入	・携帯電話基地局使用料 26千円 ・公園敷地貸付使用料 30千円	56
20. 4. 2 雑入 P42	60	雑入	・都市計画図・管内図 60千円	60
21. 1. 2 土木債 P45	728,500	都市計画債	公共事業等債(都市再生整備計画事業) ・大津町中心市街地地区 434,900千円 ・大津町北部癒しの里地区 20,700千円 ・大津町南部観光地区 46,300千円	501,900
			公営住宅建設事業債 ・あけぼの改修工事 220,000千円 ・あけぼの団地改修工事設計・監理委託 6,600千円	226,600

土木部 都市計画課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
8. 3. 1 都市計画総務費 P151～152	497	事務費	都市計画審議会の経費、その他都市計画全般の事務費等	497
			ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 耐震改修事業補助金	2 3

8. 3. 2 公園緑地費 P152~153	37	賃金	・作業員賃金 軽作業員 37千円	37
	2,940	需用費	消耗品 ・公園管理用消耗品 光熱水費 ・上下水道料金 ・電気料金 修繕料 ・公園維持管理修繕	208千円 892千円 1,240千円 600千円
	591	役務費	・し尿汲取り手数料 ・浄化槽検査手数料	542千円 49千円
	59,740	委託費	・長寿命化計画委託料 ・町立公園等清掃管理委託 ・町立公園等管理業務委託 ・昭和園排水路工事測量設計業務委託	8,000千円 9,300千円 40,900千円 1,540千円
	56	使用料及び 賃借料	・重機借り上げ料他	56千円
	9,871	工事請負費	・昭和園西側擁壁等工事 ・町立公園等遊具修繕工事 ・中核工業団地緑地帯作業道開設工事 ・室住宅跡地整備植栽等工事	7,241千円 550千円 1,080千円 1,000千円
	100	原材料	・山砂他	100千円
8. 3. 5 社会資本整備総合交付金事業費 P154~155	1,124	社会資本整備総合交付金事業事務費	社会資本整備総合交付金事業全般的事務費で、時間外、賃金、旅費、需用費等	1,124
	1,500	役務費	・肥後大津駅北口分筆登記 ・駅前楽善線関連登記手数料 ・県道分筆登記手数料	500千円 500千円 500千円
	40,000	委託料	・都市再生整備計画事後評価支援業務委託 ・都市計画図作成業務委託	4,000千円 36,000千円
	30,000	工事請負費	・門出2号線整備工事	30,000千円
	20	負担金	・まちづくり協議会負担金 ・各種負担金	10千円 10千円
8. 4. 3 住宅建設費 P157~158	3,129	事務費	非常勤職員の報酬 時間外手当 旅費 作業員賃金	2,600 500 16 130
	2,860	需用費	消耗品 光熱水費 改修工事に伴う仮住まい住宅分 修繕料 改修工事に伴う仮住まい住宅分	140 1,980 740

	12,870	委託費	あけぼの団地改修工事設計業務委託 7,000千円 あけぼの団地改修工事監理業務委託 5,000千円 図面電子化業務委託 500千円 あけぼの団地仮住まい清掃業務委託 370千円	12,870
	405,000	補修工事費	室西・室東団地住宅解体 1,500千円 あけぼの団地改修工事 400,000千円 鍛冶の上団地駐輪場設置工事 3,500千円	405,000
	29	負担金補助及び交付金	公営住宅整備事業研修会負担金	29

土木部 建設課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14. 2. 3 土木費国庫補助金 P27	62,425	社会資本整備総合交付金(地方道路交付金事業)
15. 3. 5 土木費委託金 P35	711	護岸雑草処理業務のため県からの委託金 (外牧区、下町地区、中島地区、錦野地区、鳥子川区、岩坂地区、上中区)
21. 1. 2 土木債 P45	199,900	地方道路等整備事業債 192,900千円 町道改良事業、維持工事及び県道改良事業等負担金の事業費の借入 一般事業債 3,000千円 道路維持工事(防護柵)の借入 防災対策事業債 4,000千円 急傾斜地対策事業の借入

土木部 建設課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6. 1. 10 農道管理費 P134	4,619	農道管理費	調整池等の刈り払いの委託費 農道管理用機械借上料 農道を維持管理するための原材料費 地元地区等が行う農道改良事業に対する補助金	1,000 600 1,000 1,930
6. 2. 3 林道新設改良費 P137～138	9,328	林道管理事業 緑資源幹線 林道事業	幹線林道等の刈り払い処理等委託費 林道を維持修復するための原材料費 緑資源幹線林道賦課金 緑資源幹線林道受益者組合補助金	3,000 66 378 5,884
8. 1. 1 土木総務費 P144～146	32,236	土木総務費	職員5人分の人事費等 臨時職員賃金 道路の寄付及び部分改良用地測量業務委託費	30,119 1,025 800
8. 2. 1 道路橋梁総務費 P146～148	27,148	道路橋梁総務費	職員4人分の人事費等 道路台帳修正業務委託費 道路・河川・砂防関係各種団体負担金等	23,481 3,100 549
8. 2. 2 道路維持費 P148～149	130,311	道路維持費	町道の維持管理のための作業員賃金 町道の維持管理に必要な修繕料 登記手数料他 植樹帯の管理、調整池除草等業務 境界測量及び測量設計業務 調整池浚渫業務 町道等のパトロール、維持修繕のための業務 町道管理用機械借上料 補修工事 町道維持補修原材料	1,053 8,000 1,430 16,500 2,000 35,500 7,000 3,000 50,000 2,600

8. 2. 3 道路新設改良費 P149～150	285,606	道路新設改良費	道路用地の登記手数料 道路改良及び道路ストック事業の測量設計委託費 道路改良及び道路ストック事業の工事費 道路用地を購入するための用地費 県道改良や急傾斜地対策事業のための負担金 道路改良に関連する工作物、電柱移転補償費等	1,200 32,800 220,100 13,000 12,625 2,500
8. 2. 4 社会資本整備総合交付金事業費 P150～151	90,183	社会資本整備総合交付金事業	町道猿渡線等の整備のための測量設計委託費 排水施設等の整備のための工事費(大津東区内)	30,000 60,000
11. 2. 1 公共土木施設災害復旧費 P207～208	5,546	公共土木施設災害復旧費	豪雨等により町道等に被害が発生した場合の緊急対応費用 ・機械借上料 ・災害復旧工事費	1,500 3,000

土木部 下水道課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14. 2. 3 衛生費国補助金 P27	1,150	合併処理浄化槽設置補助金 事業費3,450千円×1/3
15. 2. 3 衛生費県補助金 P32	1,150	合併処理浄化槽設置補助金 事業費3,450千円×1/3
15. 3. 3 衛生費委託金 P35	50	浄化槽権限委譲事務委託金

土木部 下水道課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4. 1. 8 合併処理費 P120	3,655	合併処理費	消耗品 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 合併処理浄化槽設置補助金	45 13 3,450
6. 1. 9 農業集落排水費 P133	103,508	農業集落排水処理費	農業集落排水の事業費及び公債費等への一般会計からの繰出金	103,508
8. 3. 3 公共下水道費 P153	274,727	公共下水道費	公共下水道の事業費及び公債費等への一般会計からの繰出金	274,727
8. 3. 4 都市下水路費 P154	2,420	都市下水路費	中核工業団地内の調整池維持管理費	2,420

教育部 子育て支援課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
12. 1. 2 民生費負担金 P19	268,199	1 児童福祉費負担金(現年度分) 267,199千円 現年分 公立保育所 29,057千円 現年分の公立保育所利用者の保育料 現年分 私立保育所 238,102千円 現年分の私立保育所利用者の保育料 日本スポーツ振興センター負担金 40千円 大津保育園児の安全会費 2 児童福祉費負担金(過年度分) 1,000千円 過年度分 公立保育所 100千円 過年度分 私立保育所 900千円
12. 1. 5 教育費負担金 P20	59	日本スポーツ振興センター負担金(幼稚園) 大津・陣内幼稚園児の安全会費

13. 1. 5 教育使用料 P22	21,657	保育料 現年分の公立幼稚園(大津・陣内)の保育料
13. 2. 2 民生手数料 P23~24	918	病後児保育事業390千円、乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業20千円、大津保育園の一時保育事業40千円、延長保育事業408千円、休日保育事業60千円の利用手数料
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P25	396,817	子どものための教育・保育給付費国庫負担金 町が保育所等へ支払う保育所等の給付費のうち、国庫負担金として負担基本額の2分の1が町に交付 ①幼稚園等部分基本額 $8,118,750\text{円} \times 1/2 = 4,059,375\text{円}$ ②保育所等部分基本額 $687,859,720\text{円} \times 1/2 = 343,929,860\text{円}$ ③地域型等部分基本額 $97,656,840\text{円} \times 1/2 = 48,828,420\text{円}$
14. 2. 1 民生費国庫補助金 P26	64,194	子ども・子育て支援交付金 45,834千円 子ども・子育て支援事業計画に従って実施される地域子ども・子育て支援事業に対して国が交付金を交付(補助率1/3) 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 2,026千円 地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及促進を図るため国が補助金を交付 基準額4,052千円 $\times 1/2$ (補助率) = 2,026千円 子ども・子育て支援整備交付金 16,284千円 室小学校校区学童保育施設整備費 補助基準額 $24,427\text{千円} \times 2\text{クラブ} \times 1/3$ (補助率) = 16,284千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金 50千円 家庭的保育者等研修事業100千円 $\times 1/2$ (補助率) = 50千円
14. 2. 4 教育費国庫補助金 P28	11,213	私立幼稚園就園奨励費 幼児教育の振興を図る観点から、保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図る地方公共団体に対し、国が所要経費の一部を補助
15. 1. 2 民生費県負担金 P29	198,408	子どものための教育・保育給付費県費負担金 町が保育所等へ支払う保育所等の給付費のうち、県費負担金として負担基本額の4分の1が町に交付 ①幼稚園等部分基本額 $8,118,750\text{円} \times 1/4 = 2,029,688\text{円}$ ②保育所等部分基本額 $687,859,720\text{円} \times 1/4 = 171,964,930\text{円}$ ③地域型等部分基本額 $97,656,840\text{円} \times 1/4 = 24,414,210\text{円}$
15. 2. 2 民生費県補助金 P31	75,081	放課後児童健全育成事業等補助金 30,459千円 放課後児童健全育成事業(学童保育)に対する補助(補助率1/3) 多子世帯子育て支援事業補助金 11,291千円 保育所入所している第3子以降の3歳未満児の保育料軽減した経費に対する補助(補助率1/2) 延長保育事業補助金 2,784千円 民間保育所が開設時間を越えた保育に対する補助(補助率1/3) 病児保育事業補助金 1,575千円 病気回復期にある児童を預かる事業に対する補助(補助率1/3) こんにちは赤ちゃん事業等補助金 410千円 乳児家庭全戸訪問事業等に対する補助(補助率1/3) 子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金 1,890千円 1号認定分(認定こども園・幼稚園)給付費 $3,781,250\text{円} \times 1/2$ 放課後児童クラブ整備費補助金 16,284千円 室小学校校区学童保育施設整備に対する補助(補助率1/3) 地域子育て支援拠点事業補助金 3,843千円 子育て支援センター及びあぽり美咲野広場に対する補助(補助率1/3) 一時預かり事業補助金 3,701千円 一時預かり事業に対する補助(補助率1/3) 子育て援助活動支援事業補助金 2,833千円 ファミリー・サポート・センター事業に対する補助(補助率1/3) 子育て短期支援事業補助金 11千円 子育て短期支援事業に対する補助(補助率1/3)

20. 4. 2 雑入 P42~43	2,415	大津保育園給食費戻入 1,511千円 大津保育園給食費の戻入 預かり保育手数料 876千円 大津幼稚園と陣内幼稚園で行う預かり保育手数料 連携中枢都市圏構想広域利用手数料(新規) 28千円 病後児保育利用手数料
20. 4. 3 過年度収入 P45	1	過年度教育・保育給付費負担金 1千円

教育部 子育て支援課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3. 2. 1 児童福祉総務費 P103~105	202,127	児童福祉総務費	職員4人の人件費25,944千円、臨時職員賃金1,038千円、毎週水曜日の窓口延長及び保育料徴収等の時間外勤務手当600千円、消耗品費83千円、封筒等印刷費144千円、償還金、利子及び割引料2千円	27,811
		子ども・子育て支援事業	町子ども・子育て会議委員報酬97千円、費用弁償58千円、年2回会議を予定	155
		要保護児童対策事業	精神保健福祉士2人を雇用し、要保護児童とその家族等の相談支援及び各関係機関との連絡調整を行う。臨時職員賃金4,052千円、報償費10千円	4,062
		地域子育て支援拠点事業委託	子育て中の親子が集い交流する場を提供し、情報提供・相談・講習会等を行い、子育ての負担感・不安の解消を図る。また、子育てサークル等の育成を行う(NPOみんなのおうち・NPOあぱりに委託)	11,531
		家庭的保育等研修事業委託	家庭的保育事業所の従事者への資質の向上等を図るため、2市3町(熊本市・合志市・菊陽町・益城町・大津町)が共同で現任研修を実施する。	100
		障害児保育事業委託	集団保育が可能な障害のある児童の保育所への入所を促進する。障害児を2人、軽度障害児を11人を予定	7,623
		子育て短期支援事業委託	児童を養育している家庭が、一時的に養育が困難になった場合に、町が事前に契約している児童福祉施設で短期間預かる。熊本乳児院(熊本市)、熊本天使園(合志市)の2箇所で7日間の委託	35
		延長保育事業委託	保護者の仕事と子育ての両立支援のため、午後6時から7時までの1時間延長保育を実施。1日200円、1ヶ月2,500円の1日1園6人以上を予定(全保育所委託)	8,352
		乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業等委託	産後6ヶ月までの家事や育児が困難な家庭を訪問し、育児や身の回りのお世話や支援を保育士、看護師が行う。一家庭1日4時間までの10日間を限度に実績により支払う(法人委託)	20
		一時預かり事業委託	保護者の疾病などの一時的な保育ニーズに対応するため、町内の全保育所で1日8時間以内の月12日間を限度に保育所に入所していない児童を預かる。1時間250円、1日2,000円(全保育所委託)	10,311
		養育支援訪問事業委託	養育を支援することが特に必要と認められる児童及び保護者に対して、相談、指導、助言等の支援を行ふ。	180

		子育てサポート事業委託	地域の活力を活用して会員間で必要な時に児童を預かり、子育ての支援を行う。利用料金600円の半額を町が助成。依頼会員683人、協力会員228人、両方会員241人計1,152人(法人委託)	12,100
		病児保育事業委託	保護者等の看護を基本としたうえで、仕事などのため家庭で保育することができない病気回復期の児童を預かる。1日2,000円、5時間未満1,000円、ただし、幼保育園児は半額(法人委託)。委託料5,115千円、連携中枢都市圏構想広域利用負担金102千円	5,217
		子育て支援総合コーディネート事業委託	多様な子育て支援サービス等を把握し、地域や家庭への情報提供、サービス利用の援助、子育て支援関係機関のネットワークづくりを行う(法人委託)	1,500
		保育料収納事務委託	保育料の収納に関する業務の円滑化を図るため、私立保育園長に委託し、滞納者の納付相談、助言及び指導を行う。 年額48千円×私立7保育所=336千円	336
		放課後児童クラブ整備費補助金	室小学校校区学童保育施設の建設工事他及び工事管理業務の委託 建設工事68,000千円、委託料3,000千円、役務費60千円、備品購入費961千円、水道加入負担金240千円	72,261
		放課後児童健全育成事業補助金	学童保育の運営費を補助し、放課後・長期休暇中の児童の安全確保と児童の健全育成を図る。 大津小・大津南小・東小校区内を白川保育園、大津北小校区内を一宇保育園、大津小・美咲野小校区内を緑ヶ丘保育園、大津小校区内を風の子保育園、大津小・室小校区内の2クラブをNPO法人みんなのおうちで実施。計6クラブへの補助金	40,533
3. 2. 3 大津保育園費 P106~108	144,579	保育園費	保育を必要とする乳幼児を保育し、心身ともに健全な児童を育成するために事業を行っている。また、特別保育事業(障害児保育事業・延長保育事業・休日保育事業・一時保育事業・家庭的保育事業)を行っており、緊急待機児童対策として児童館を活用した分園を運営。 ・非常勤職員29人分の報酬(保育士27人・調理師2人)45,594千円、と園医報酬364千円 ・職員12人分の人件費(給料・手当・共済費 71,715千円及び早朝開園・延長保育のための時間外手当1,778千円)・報償費63千円・費用弁償30千円 ・消耗品費・光熱水費・賄材料費等の需用費 ・職員の検便や園児の検尿・電話代等の役務費 ・園舎警備や給食搬送等委託費 ・分園との交流のための車等借上料や増築園舎借上料等の賃借料 2,845千円・原材料費 35千円 ・保育用備品購入費(鉄琴1台・乳児用テーブル1台・椅子3客・ワイヤレスマイク1台購入予定) ・日本スポーツ振興センター負担金等	45,958 73,586 20,148 681 1,003 2,880 167 156

3. 2. 4 保育給付費 P108	1,151,557	子どものための教育・保育給付費	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い保育所運営費等から名称変更 ①私立保育所(町内7園及び広域入所他) ②地域型保育事業所(小規模保育事業及び家庭的保育事業) ③幼稚園・認定こども園(町外幼稚園分) 財源は国庫負担金396,817千円、県費負担金・補助金210,299千円、保護者の保育料238,102千円、町一般財源306,339千円	1,151,557
3. 2. 5 学童保育施設運営費 P109	52,115	学童保育施設運営事業費	大津小・室小・護川小・美咲野小・大津南小学校校区学童保育施設の指定管理委託料他で、放課後及び長期休暇中の児童の安全確保と健全育成を図る(NPOみんなのおうち、社会福祉法人白川園と協定)	52,115
3. 2. 7 社会資本整備総合交付金事業費 P110	44,350	社会資本整備総合交付金事業	大津保育園太陽光設置工事他に係る監理業務委託費2,850千円、設置工事及び改修工事費用41,500千円	44,350
10. 4. 1 幼稚園費 P179～182	153,074	幼稚園管理費	幼稚園2園の職員11人の給料等を含む管理・運営のための経費（大津幼稚園7人・陣内幼稚園4人） ・職員給(11人) ・職員共済組合負担金 ・職員手当等(扶養手当・住居・時間外) ・園医・薬剤師・外国語指導補助員報酬 ・報償費(謝礼)・費用弁償(検診)・需用費・役務費・使用料 ・施設管理(施設設備点検・警備等)の委託料 ・各種負担金	43,207 12,933 18,617 3,004 442 1,008 118
		就園奨励補助金	保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減を図ることを目的として、幼稚園保育料の補助、私立の308人を予定(公立は、子ども子育て支援新制度に伴い廃止)	44,854
		私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園職員研修のための補助	200
		私立幼稚園入園料補助金	公私立間保護者の負担格差解消のための私立幼稚園に入園する保護者に対する入園料の補助 私立幼稚園新規入園者25千円×120人=3,000千円	3,000
		大津幼稚園管理費	大津幼稚園の非常勤報酬を含む管理・運営費のための経費 ・非常勤職員8人の報酬 ・旅費 ・消耗品費・光熱水費等の需用費 ・役務費・使用料・原材料 ・備品購入費(静養室等エアコン設置・園児用椅子) ・各種負担金	10,144 101 2,860 310 1,037 123
		陣内幼稚園管理費	陣内幼稚園の非常勤報酬を含む管理・運営費のための経費 ・非常勤職員7人の報酬 ・旅費 ・消耗品費・光熱水費等の需用費 ・役務費・使用料・原材料 ・備品購入費(園児用テーブル・パイプ椅子・掃除機等) ・各種負担金	8,765 85 1,564 155 124 86

		一時預かり (幼稚園型) 事業	夏期預かり実施に伴う、非常勤報酬を含む幼稚園 2園の運営のための経費 ・非常勤報酬(2園分) ・需用費(消耗品費・食糧費)	257 80
--	--	-----------------------	--	-----------

教育部 学校教育課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
12. 1. 5 教育費負担金 P20	1,533	日本スポーツ振興センター負担金(小中学校) 学校等の管理下における災害に対する給付を行うことを目的とし、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済に加入するもので、児童生徒1人あたり460円の負担金を徴するもの
13. 1. 5 教育使用料 P22	1,600	学校施設使用料 学校管理外における小中学校体育館及び南小グラウンドの使用料
14. 2. 4 教育費国庫補助 金 P27~28	2,505	小学校費補助金 1,850千円 要保護児童援助費補助金 9千円 特別支援教育就学奨励費補助金 941千円 学校教育設備整備費等補助金 900千円 中学校費補助金 655千円 要保護生徒援助費補助金 94千円 特別支援教育就学奨励費補助金 301千円 学校教育設備整備費等補助金 260千円
14. 3. 3 教育費委託金 P29	1,403	研究開発学校事業委託金 平成26年度～29年度の予定で、教育課程の特例を活用して大津小学校が取り組む「生活数理」の研究に関する委託金
15. 2. 6 教育費県補助金 P33	790	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 540千円 町内7小学校の現地学習輸送費で輸送費の1／2が補助されるもの 学校体育研究推進校補助金 100千円 大津中学校が平成27年度から取り組んでいる体育・健康研究への補助 人権教育研究推進事業補助金 150千円 大津北中学校が平成28年度から取り組む人権教育研究への補助
15. 3. 6 教育費委託金 P35	9,566	学校給食費委託金 8,114千円 県立大津支援学校への学校給食提供に伴う委託金。平成26年度の給食センターの入件費・維持管理費等の全体費用を基に、全体食数に占める支援学校の食数割合に応じて算出した額を計上。 児童送迎業務委託金 1,452千円 白川にかかる代官橋(大津東小校区)架け替えに伴う、大津東小児童タクシー送迎に係る県からの委託金
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	6	学校財産使用料
16. 1. 2 利子及び配当金 P37	1	学校教育施設整備基金利子
20. 3. 1 奨学生貸付収入 P41	1,345	奨学生返還金 奨学生を貸し付け、返済が発生する11人の返還金。貸付終了後6ヶ月から返済が発生する。返済期間は貸付期間の2倍の範囲内
20. 4. 2 雑入 P43	13	教育支援センター太陽光発電料 12千円 学校施設公衆電話料金戻入 1千円

教育部 学校教育課 歳出

目名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金額
10. 1. 1 教育委員会費 P165～166	1,505	教育委員会費	教育委員4人の報酬及び費用弁償と教育長の交際費などの経費	1,505

10. 1. 2 事務局費 P166~169	177,257	事務局費	教育長・職員7人の給料等と管理費等	94,621
		学習支援事業	基礎学力の向上を目指し、小中学校に15人の非常勤職員を配置	28,162
		特別支援事業	特別支援学級の児童・生徒の支援を図るため非常勤職員を配置(20人及び看護師等3人)	25,202
		学校生活支援事業	通常学級で支援を要する児童生徒の生活支援を図るため非常勤職員を配置(21人)	19,268
		学校教育推進事業補助金	学校教育の推進を図るための補助 ・学校における人権教育推進費 1,334千円 ・学校スポーツクラブ費 3,000千円 ・特色ある学校推進費 1,450千円 ・プール監視費 1,820千円(小学校) ・進路指導対策費 60千円(中学校)	7,664
		奨学資金貸付事業	経済的理由により修学困難な者に対する奨学金の貸付 継続貸付6人 新規貸付予定3人	2,340
10. 1. 3 教育支援センター費 P170	9,037	教育支援センター事業費	不登校、いじめの相談及び問題行動等のサポートを行うための人事費・施設管理費・事務費等 ・教育相談員6人 8,477千円 (センターに4人、中学校に2人配置) ・管理費、事務費等 560千円	9,037
10. 2. 1 学校管理費 (小学校) P171~174	151,615	学校管理費	・小学校7校の管理・運営のための経費 ・校医等と非常勤職員15人の報酬 ・消耗品費・光熱水費等の需用費 ・小学校施設改修等工事 室小学校階段設置 299 大津南小学校駐車場整備他 2,662 大津東小学校玄関屋根改修他 3,695 護川小学校給水ポンプユニット改修他 3,666 美咲野小学校プールシャッター設置他 849 ・各種検診及び施設管理等の委託・コピー機等の借上料 32,378 ・小学校7校の一般備品 8,278 ・小学校7校の図書備品 3,550	13,239 20,474 62,525 11,171 299 2,662 3,695 3,666 849 32,378 8,278 3,550
10. 2. 2 教育振興費 (小学校) P174	20,191	備品購入 要保護及び準要保護児童就学援助費等	・小学校7校の教材備品・理科備品 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行う(特別支援教育を含む) 対象予定者 準要保護 161人(学用品費等・給食費・医療費) 特別支援 82人(学用品費等・給食費)	6,448 13,743
10. 3. 1 学校管理費 (中学校) P175~178	100,461	学校管理費	・職員2人の給与等を含む中学校2校の管理・運営のための経費 ・校医等と非常勤職員4人の報酬 ・消耗品費・光熱水費等の需用費 ・中学校施設改修等工事 大津北中学校駐輪場増設他 ・各種検診及び施設管理等の委託・コピー機等の借上料 ・中学校2校の一般備品 ・中学校2校の図書備品 ・学校体育研究推進校補助金(大津中2年目) ・人権教育研究推進事業補助金(大津北中1年目)	18,106 9,998 37,167 10,570 20,424 2,315 1,631 100 150

10. 3. 2 教育振興費 (中学校) P178	17,199	備品購入 要保護及び 準要保護生 徒就学援助 費等	・中学校2校の教材備品・理科備品 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対 し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を 行う(特別支援教育を含む) 対象予定者 準要保護 124人(学用品費等・給食費・医療費) 特別支援 17人(学用品費等・給食費)	3,174 14,025
10. 6. 3 学校給食費 P202~205	155,625	学校給食セ ンター管理 運営事業	町内小・中学校9校、町立幼稚園2園、県立大津支 援学校1校、計12校の児童生徒及び教職員、約 4,150食の学校給食を提供するための管理運営経 費で、非常勤職員等を含む職員32人分の人物費や 燃料費、光熱水費、委託料等の経費。 職員(8人)人物費(給与・共済費) 55,802千円 給食センター運営委員会委員報酬 145千円 費用弁償 86千円 非常勤・臨時職員(25人)報酬・賃金29,124千円 研修旅費47千円 需用費 消耗品費(食器・食缶用洗剤ほか) 3,868千円 燃料費(重油、ガス代ほか) 7,345千円 食糧費(視察研修時土産代) 6千円 印刷製本費(事務用封筒印刷費) 101千円 光熱水費(上下水道料、電気料) 9,072千円 修繕料(調理機器等修繕料) 1,682千円 役務費(電話料、検便検査手数料ほか) 1,149千円 委託料(給食配達業務委託ほか) 24,838千円 使用料及び賃借料(印刷機借上料ほか) 243千円 工事請負費(センター改修他) 14,970千円 原材料費(施設等補修材料費) 100千円 備品購入費(給食用調理機器ほか) 7,023千円 負担金(都市学校給食会ほか) 24千円	155,625

教育部 生涯学習課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 2 農林水産使用料 P21	304	山村広場グラウンド使用料。
13. 1. 4 土木使用料 P21	10,984	杉水公園グラウンド使用料187千円、高尾野公園グラウンド使用料104千円、昭和園テニスコート使用料909千円、運動公園(球技場他、総合体育館、トレーニングルーム、弓道場)使用料9,784千円。
13. 1. 5 教育使用料 P22	2,921	社会教育使用料1,936千円 (町民交流施設1,700千円、矢護川コミュニティセンター120千円、野外活動等研修センター96千円、歴史・文化伝承館20千円) 保健体育使用料:985千円 (町民グラウンド使用料687千円、武道館使用料51千円、町民テニスコート使用料3千円、菊阿体育馆使用料244千円)
15. 2. 6 教育費 県補助金 P33	1,068	放課後子ども教室推進事業補助金368千円(事業費×2/3) 学校・家庭・地域連携推進事業補助金700千円(事業費×2/3)
20. 4. 2 雑入 P42~44	1,193	町史売上、生涯学習事業参加負担金、伝承館太陽光売電、石灰及び液体ペ イント販売、運動公園などの各施設の自動販売機電気料や電話代の戻し入 れ等。

教育部 生涯学習課

歳出

目名	予算額	事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金額
10.5.1 社会教育総務費 P182~184	37,586	社会教育総務費	職員人件費(4人)、社会教育委員会議時の報酬(9人)201千円、全国大会等出場激励金980千円、郡子ども会連絡協議会・郡市社教委連絡協議会等の負担金133千円等。	27,256
		生涯学習推進事業	生涯学習や家庭教育を推進するための生涯学習推進事業(キャンプ、ナイトハイク、親子ふれあい事業、自然体験・乗馬教室等)及びPTAや学校で主催する家庭教育学級講座及び町内全小中学校で実施する学校支援地域本部事業と、放課後に勉強や文化活動等を実施する放課後子ども教室を運営するための学習アドバイザー・コーディネーター等の講師謝礼1,885千円、生涯学習情報誌発行印刷費3,370千円(2色刷)等。	6,178
		社会教育関係団体育成費	社会教育団体活動の育成や子どもの健全育成支援などの負担金及び補助金。(青少年育成町民会議負担金、町子ども会連絡協議会補助金、町PTA連絡協議会補助金)	1,000
		社会教育指導員設置事業	社会教育(青少年育成、文化活動等)を推進する社会教育指導員(2人)報酬。	2,112
		地域学習センター整備費	各行政区にある地域集会所の施設整備を支援する補助金。 地域生涯学習施設等改修費補助金(1/3) 杉上区公民館、杉下区農事集会所 地域生涯学習施設等備品購入補助金(1/3) 杉上区公民館	1,040
10.5.4 文化振興費 P189~190	5,152	文化振興総務費	文化財保護委員会会議報酬(6人)111千円、歴史教室等講師謝金110千円、歴史教室等消耗品100千円、県文化財保護協会負担金30千円等	769
		文化財保存整備費	県指定文化財史跡(無田原遺跡、天神森の棕)の清掃等を地元区への委託費200千円 文化財説明板等補修工事費188千円	388
		文化芸術振興費	町の文化関係団体である文化協会や不知火顯彰会、梅の造花保存会への補助金。	830
		埋蔵文化財費	埋蔵文化財包蔵地に開発申請があった場合の調査試掘に係る作業員賃金37千円、重機等借上料218千円等	256
		江藤家住宅整備事業	平成17年に指定された国重要文化財の江藤家住宅の一般公開時の経費85千円、公開支援業務委託302千円、保存管理費等補助947千円、改修工事等補助1,575千円	2,909
10.5.5 文化施設運営費 P191	4,288	文化財学習センター費	文化財学習センターの維持管理の経費。光熱水費162千円、施設清掃、浄化槽管理清掃委託料232千円等	428
		歴史・文化伝承館費	歴史・文化伝承館の維持管理費等の経費。事務作業員賃金(2人)2,050千円、光熱水費502千円、自動ドア点検・警備委託料、管理業務委託料825千円等。	3,860
10.5.6 生涯学習施設運営費 P192~193	11,621	町民交流施設運営費	町民交流施設の維持管理の経費。光熱水費2,160千円、警備委託420千円、管理業務委託3,566千円、清掃委託1,173千円、エレベーター保守点検委託621千円等	8,915

		矢護川コミュニティセンター費	矢護川コミュニティセンターの維持管理の経費。光熱水費684千円、グランド・敷地の除草や清掃等の委託料393千円等。	1,361
		野外活動等研修センター費	野外活動等研修センターの維持管理の経費。光熱水費500千円、グランド・敷地の除草や清掃等の委託料393千円等。	1,345
10. 5. 8 社会資本整備総合交付金事業費 P196～197	93,790	社会資本整備総合交付金事業	都市再生整備事業(北部・南部地区)に伴う経費。 交流広場(仮)測量設計業務等委託4,000千円(南部)、野外活動等研修センター改修工事等設計業務委託料8,500千円(北部)、交流広場整地他工事費8,545千円(南部)、土地購入費31,500千円(南部)、建物等補償費40,805千円(南部)等	93,790
10. 6. 1 保健体育総務費 P197～199	45,193	保健体育総務費	・職員4名の人物費及び各種委員並びに各種教室等の経費。 給料、職員手当等、共済費等 28,422千円 報酬:委員報酬及び非常勤職員3人 3,973千円 報償費:教室及び指導者講習会講師謝礼 78千円 旅費:委員費用弁償他 1,222千円 消耗品費:コピー代、郡体開催消耗品他 430千円 食糧費:研修時お土産 5千円 役務費:スポーツ保険、相撲回しクリーニング 100千円 委託料:行政バス業務委託 35千円 使用料及び賃借料:コピー機借上 96千円	34,361
		スポーツ振興負担金及び補助金	・各種スポーツ団体の育成支援及び町民総スポーツ運動推進のための大会開催等への負担金や補助金。 負担金:郡市体育協会他 1,390千円 補助金:各種団体補助(主に体育協会)及び大会開催補助(主にジョギングフェスティバル)5,399千円	6,789
		スポーツ団体歓迎等事業	・スポーツキャンプや大規模な大会開催時に歓迎等を行う経費。 報償費:来町記念品(特産品)他 84千円 消耗品費:歓迎看板等 136千円	220
		ふれあいスポーツ事業費	・初心者を対象に各種教室等を開催する経費。 報償費:講師謝礼 38千円 消耗品費:バランスボール他 63千円 備品購入費:グラウンドゴルフ用具122千円	223
		地域おこし協力隊費	平成28年度新規事業 テーマ「施設を活かしたスポーツコンベンションの推進」に取り組む。 事業概要①誘致活動の推進②生涯スポーツ係業務及び一般事務③役場関係各課及び肥後おおづ観光協会との連携による資源の開発・開拓④スポーツイベント等のサポート⑤各種会議等への参加及び研修 報酬費:2,400千円 共済費:400千円(事業主負担分総務課より支払い) 補助金:1,200千円(研修及び誘致事業等旅費175千円・消耗品費101千円・保険料74千円・使用料及び賃借料850千円)	3,600

10. 6. 2 体育施設費 P200~202	74,959	体育施設費	・総合体育館、武道館及びテニスコート等の利便性を向上させ、利用者の健康づくりや技術力向上に役立つ施設の維持管理等経費です。 消耗品費:体育施設管理運営用1,162千円 燃料費:プロパンガス代180千円 光熱水費:町民グラウンド、運動公園他15,719千円 修繕料:トレーニング機器修理他521千円 役務費:電話代他532千円 委託料:保守点検、日直管理委託、トレーニングルーム運営委託他21,119千円 使用料:自動券売機、トレーニング機器他1,583千円 負担金:県体育施設協会 10千円	40,826
		運動公園管理費	運動公園等の利便性を向上させ、利用者の健康づくりや技術力向上に役立つための施設の維持経費等の経費です。 報酬費:非常勤職員1名 1,702千円 職員手当:時間外勤務手当 172千円 賃金:芝更新作業 296千円 消耗品費:肥料、砂、除草剤他 11,708千円 燃料費:ガソリン軽油他 466千円 修繕料:管理機械他1,871千円 役務費:電話代及び芝かす処分2,182千円 委託料:刈払い、日直管理委託他10,126千円 使用料:管理機械等借上げ3,556千円 原材料費:砂利他 54千円	
		菊阿体育館費	菊阿体育館耐震診断業務委託費 2,000千円	2,000
10. 6. 4 社会資本整備総合交付金事業費 P205	500,000	社会資本整備総合交付金事業費	運動公園多目的広場整備工事 施設の利用が一番多い多目的広場は、経年劣化により改修時期を迎えてます。人工芝コートに改修することにより、養生期間及び使用制限がなくなることや維持管理の経費が削減できます。このことにより町民の利用及びさらなるスポーツコンベンションの推進が図れます。	500,000

教育部 公民館		歳入	歳入予算の主な説明
目名	予算額		
13. 1. 5 教育使用料 P22	5,000	社会教育使用料 公民館使用料 2,000千円 文化ホール使用料 3,000千円	
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	77	土地建物貸付収入 生涯学習センター、大津地区公民館分館敷地等貸付収入	
20. 4. 2 雑入 P42~44	2,309	公民館講座、初級パソコン教室等の参加負担金、自動販売機の電気代戻し入れ、太陽光発電料など	

教育部 公民館

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10.5.2 公民館費 P184~187	36,850	公民館管理費	中央公民館及び分館(大津、陣内、平川、瀬田、錦野)の維持管理等の経費で光熱水費1,488千円、清掃管理などの委託料4,763千円など	7,620
		公民館運営費	公民館運営に伴う職員2名、非常勤職員2名の人工費、各種講座のための講師謝礼2,400千円及び文化ホール事業助成金4,500千円など	29,230
10.5.3 生涯学習センター費 P187~188	23,475	生涯学習センター管理費	生涯学習センターの維持管理をするための経費で、光熱水費6,180千円、修繕料1,441千円、及び委託料10,182千円など	19,085
		生涯学習センター運営費	文化ホール運営において、音響、照明等に関する催しの打ち合わせ、仕込み、リハーサル、本番、後始末の作業等の委託料など	4,390

教育部 生涯学習課 図書館 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13.1.5 教育使用料 P22	60	図書館使用料 60千円 図書館内の集会室及び小集会室並びに図書館敷地内の陶芸室の使用料
17.1.2 教育費寄附金 P38	1	指定寄附金の収入
20.4.2 雑入 P44	31	図書館コピー代 12千円 利用者の図書館資料のコピー代 図書館公衆電話料金戻入 8千円 図書館内公衆電話の電話代 図書館利用券再発行料 10千円 図書館利用券を再発行する場合の料金 図書館雑誌スポンサー広告料 1千円 雑誌の最新号にスポンサーの広告を掲載する料金

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10.5.7 図書館運営費 P193~196	80,177	図書館運営事業	職員の人工費、臨時職員の賃金、図書館協議会委員の報酬等、施設の維持管理費及び運営費等の経費 及び駐車場用地購入のための経費	67,547
		図書備品等購入事業	新聞12誌、雑誌約180誌、一般図書等約5,000冊、リクエスト図書約500冊、DVD約80点、CD約80点の購入及び図書館システムへの登録に必要な新刊データの使用料	12,148
		ブックスタート事業	生後7.8か月児の健診の際に、ブックスタートの説明や読み聞かせをして、対象の赤ちゃんと保護者に本に親しんでもらうために、配布する絵本等の購入経費	482

議案第29号 平成28年度大津町国民健康保険特別会計予算

住民福祉部 健康保険課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 一般被保険者 国民健康保険税 P9	553,600	(医療給付費分) 現年課税分…27年中の所得に基づき課税 387,700千円(被保険者減により、前年度比3,000千円減) 滞納繰越分 10,000千円 (後期高齢者支援金分) 現年課税分…後期高齢者医療制度を支援するための保険税 112,800千円(被保険者減により、前年度比100千円減) 滞納繰越分 1,200千円 (介護納付金分) 現年課税分…40歳～64歳の加入者に対し課税 41,100千円(対象被保険者減により、前年度比1,100千円減) 滞納繰越分 800千円
1. 1. 2 退職被保険者等 国民健康保険税 P9～10	28,640	(医療給付費分) 現年課税分…27年中の所得に基づき課税 18,300千円(被保険者減により、前年度比100千円減) 滞納繰越分 100千円 (後期高齢者支援金分) 現年課税分…後期高齢者医療制度を支援するための保険税 5,400千円(被保険者減により、前年度比200千円減) 滞納繰越分 10千円 (介護納付金分) 現年課税分…40歳～64歳の加入者に対し課税 4,800千円(前年度比800千円増) 滞納繰越分 30千円
2. 1. 1 督促手数料 P11	150	納期限を過ぎた国保税に発送される督促状に対する手数料 (督促状1通につき80円を徴収) 80円 × 1,875件 = 150千円
3. 1. 1 療養給付費等 負担金 P11	526,563	一般被保険者に係る療養給付費及び、一般被保険者にかかる前期高齢者納付金、老人保健医療費拠出金、後期高齢者支援金及び介護納付金に要する費用の32%を国が負担
3. 1. 2 共同事業負担金 P11	18,785	高額医療費共同事業に対して国が拠出金の1/4を負担
3. 1. 3 特定健康診査等 負担金 P11	3,762	40歳から74歳までの国保被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導にかかる国の負担分(健診等費用の1/3) H28年度の見込み: 特定健康診査2,260人、積極的支援30人、動機づけ支援100人
3. 2. 1 財政調整交付金 P12	219,595	普通調整交付金 190,595千円 一般被保険者に係る療養給付費、一般被保険者にかかる前期高齢者納付金、一般被保険者にかかる老人保健医療費拠出金、後期高齢者支援金及び介護納付金に要する費用の約9%が交付 特別調整交付金 29,000千円 画一的な測定方法では措置できない特別の事情がある場合、例えば結核や精神疾患にかかる療養給付費が多額である場合などに交付
4. 1. 1 共同事業負担金 P12	18,785	高額医療費共同事業に対して県が拠出金の1/4を負担

4. 1. 2 特定健康診査等 負担金 P12	3,762	40歳から74歳までの国保被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導にかかる県の負担分(健診等費用の1/3) H28年度の見込み:特定健康診査2,260人、積極的支援30人、動機づけ支援100人
4. 2. 1 財政調整交付金 P13	131,730	普通調整交付金 129,730千円 一般被保険者に係る療養給付費、一般被保険者にかかる前期高齢者納付金、一般被保険者にかかる老人保健医療費拠出金、後期高齢者支援金及び介護納付金に要する費用の約8%が交付 特別調整交付金 2,000千円 国民健康保険税の収納状況や保健事業を実施した場合にその一部が交付。
5. 1. 1 療養給付費等 交付金 P13	137,126	退職被保険者等の療養給付費等の費用にあてるため、社会保険診療報酬支払基金から交付
6. 1. 1 前期高齢者 交付金 P13	682,462	前期高齢者加入率が、全保険者の前期高齢者加入率より高い場合に社会保険診療報酬支払基金より交付
7. 1. 1 共同事業交付金 P14	75,138	高額医療費共同事業として、医療費が1件につき80万円以上の分に対して、交付算定基準に基づき算定され国保連合会から交付
7. 1. 2 保険財政共同安定化事業交付金 P14	802,243	保険財政共同安定化事業として、医療費が1件につき1円以上80万円未満の分に対して、交付算定基準に基づき算定され国保連合会から交付
9. 1. 1 一般会計繰入金 P14~15	301,892	国民健康保険制度の安定化を図るため、国保税の軽減分と出産育児一時金支給額の3分の2、その他総務管理費の事務費等、法定内繰入金が231,892千円 その他の繰入金が70,000千円
10. 1 繰越金 P16	105,001	前年度からの繰越見込額
12. 1 延滞金、加算金 及び過料 P16~17	201	国保税の延滞金
12. 3 雑入 P17~18	3,003	第三者納付金及び出産費資金貸付金の戻入金

住民福祉部 健康保険課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1. 1. 1 一般管理費 P19	10,120	一般管理費	レセプト点検の委託、レセプト共同電算委託料、パソコン保守委託料及びその他需用費等	10,120
1. 1. 2 連合会負担金 P19	1,532	連合会負担金	熊本県国保連合会への負担金 内訳 平等割 300千円 被保険者数割7,098人 × 145.03円 = 1,028千円 広報事業等負担金 158千円 保健事業等保険者支援負担金 46千円	1,532
1. 2. 1 運営協議会費 P20	214	運営協議会費	国保運営協議会の運営に要する経費	214
1. 3. 1 趣旨普及費 P20	114	趣旨普及費	国民健康保険制度の説明用パンフレット印刷代(保険証発行時に窓口で配布)	114

2. 1. 1 一般被保険者療養給付費 P21	1,692,000	一般被保険者療養給付費	一般被保険者の医療費の保険者負担分(7割他)の見込額を計上	1,692,000
2. 1. 2 退職被保険者等療養給付費 P21	114,000	退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等の医療費の保険者負担分(7割)の見込額を計上	114,000
2. 1. 3 一般被保険者療養費 P21	9,600	一般被保険者療養費	一般被保険者の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具等の保険者負担分(7割他)の見込額を計上	9,600
2. 1. 4 退職被保険者等療養費 P21	840	退職被保険者等療養費	退職被保険者等の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具等の保険者負担分(7割)の見込額を計上	840
2. 1. 5 審査支払手数料 P21	5,935	審査支払手数料	県国保連合会でのレセプト審査支払に要する経費及びレセプト電算処理手数料	5,935
2. 2. 1 一般被保険者高額療養費 P22	240,000	一般被保険者高額療養費	高額療養費は、同一被保険者が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給	240,000
2. 2. 2 退職被保険者等高額療養費 P22	20,400	退職被保険者等高額療養費	高額療養費は、同一被保険者が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給	20,400
2. 2. 3 一般被保険者高額介護合算療養費 P22	200	一般被保険者高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給	200
2. 2. 4 退職被保険者高額介護合算療養費 P22	20	退職被保険者高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給	20
2. 3 移送費 P23	2	移送費	医療機関から別の医療機関へ医療を受けるための移送費として、一般、退職、それぞれ1千円を計上	2
2. 4. 1 出産育児一時金 P23	18,900	出産育児一時金	本年度被保険者出生見込数を45件とし、一件につき42万円を支給	18,900
2. 5. 1 葬祭給付費 P24	800	葬祭給付費	本年度被保険者葬祭見込数を40件とし、一件につき2万円を支給	800
3. 1. 1 後期高齢者支援金 P24	376,754	後期高齢者支援金	後期高齢者の医療費に要する費用を支援するもので、社会保険診療報酬支払基金に納付	376,754
3. 1. 2 後期高齢者関係事務費拠出金 P24	29	後期高齢者関係事務費拠出金	後期高齢者に係る事務費に要する費用を拠出するもので、社会保険診療報酬支払基金に納付	29
4. 1. 1 前期高齢者納付金 P25	204	前期高齢者納付金	国の定めにより、加入者1人当たりの負担調整対象見込額に被保険者数を乗じて算出し、納付	204

4. 1. 2 前期高齢者関係事務費拠出金 P25	27	前期高齢者 関係事務費 拠出金	前期高齢者に係る事務費に要する費用を拠出する もので、社会保険診療報酬支払基金に納付	27
5. 1. 1 老人保健医療費 拠出金 P25	1	老人保健医 療費拠出金	老人医療の医療費に要する費用 20年4月診療分より後期高齢者医療制度へ移行し たため、20年3月診療分以前の過年度精算分の拠 出金を計上	1
5. 1. 2 老人保健事務費 拠出金 P25	20	老人保健事 務費拠出金	老人医療の事務に要する費用	20
6. 1. 1 介護納付金 P26	153,113	介護納付金	介護保険に要する費用について、保険者が納付金 として負担、介護保険2号被保険者の人数等を基に 算定	153,113
7. 1. 1 高額医療費共同 事業医療費拠出 金 P26	75,138	高額医療費 共同事業医 療費拠出金	80万円を超える高額な医療費の発生に伴う、保険 者の財政運営を緩和するための事業で、各市町村 が国保連合会に拠出 前々年度以前3年間の実績で国保連合会において 算定し、町に通知されるもの	75,138
7. 1. 3 保険財政共同安定 化事業拠出金 P27	802,243	保険財政共 同安定化事 業拠出金	1円以上80万円未満の医療費の発生に伴う、保険 者の財政運営を緩和するための事業で、各市町村 が国保連合会に拠出	802,243
8. 1. 1 特定健康診査等 事業費 P27~28	36,811	特定健康診 査等事業費	40歳から74歳までの国保被保険者に対する特定健 康診査及び特定保健指導に係る費用及び人間ドック(30歳以上の国保被保険者)の事務費と委託料 報酬 非常勤職員2名 × 1,054千円 = 2,108千円(特定健 診未受診者対策、糖尿病性腎症重症化予防事業) 賃金 管理栄養士 1,300円 × 5時間 × 10日 × 12月 = 780,000円(糖尿病性腎症重症化予防事業) H28年度の見込み: 特定健康診査1,600人、積極的 支援30人、動機づけ支援100人、人間ドック660人 主な委託料 特定健診 1,600人 × 6,975円 = 11,160千円 特定保健指導 100人 × 10,800円(動機づけ支援) + 30人 × 32,400円(積極的支援) + 248,400円(基礎 額) ≈ 2,301千円 人間ドック 660人 × 25,000円 = 16,500千円(特定健 診610人含む) 30歳代集団検診170人 × 6,975円 ≈ 1,186千円(新 規) 追加検査(尿蛋白定量検査)130人 × 370円 ≈ 48千 円 計 31,195千円(=特定健診等委託28,070千円 + 人間ドック委託3,125千円)	36,811
8. 2. 1 保健衛生普及費 P28	2,697	保健衛生普 及費	保健事業の趣旨普及のため、ジェネリック差額通知 及び医療費通知等の経費	2,697
8. 2. 2 鍼灸施術費 P28~29	966	鍼灸施術費	鍼灸施術のための補助金 1,000円 × 80件 × 12月(1人年間30枚を限度)他	966
10. 1. 1 公債費 P30	7,500	公債費	平成22年度で貸付を受けた熊本県の広域化等支 援貸付金の元金の定時償還の5回目分(最終支払 分)	7,500

11. 1 償還金及び 還付加算金 P30~31	37,352	償還金及び 還付加算金	前期高齢者交付金過年度分交付に伴う国、県への 返還金 35,000千円 過年度の社会保険加入や修正申告により過年度 分の国保税が減額となった場合の還付金2,350千 円、出産費資金貸付金及び償還金各1千円	37,352
12. 1. 1 予備費 P31	4,894	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	4,894

議案第30号 平成28年度大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計

経済部 農政課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1.1.1 負担金 P7	942	1. 市町村負担金 大規模林道事業賦課金の各市町村負担金 菊陽町243,998円 菊池市425,473円 合志市221,124円 南阿蘇村51,850円
2.1.1 財産収入 P7	3	1. 財産収入 分収林収益分収金 1千円 菊池森林組合配当金 1千円 立木売扱等収入 1千円
3.1.1 一般会計繰入金 P7	582	1. 一般会計繰入金 大規模林道事業賦課金の大津町負担金
4.1.1 繰越金 P8	21,387	1. 前年度繰越金

経済部 農政課

歳出

目名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金額
1.1.1 一般管理費 P9	7,366	一般管理費	特別会計の維持管理費や県行造林真木団地植栽等に伴う繰出金及び大規模林道負担金など	7,366
2.1.1 予備費 P10	15,548	予備費	予備費	15,548

議案第31号 平成28年度大津町公共下水道特別会計予算

土木部 下水道課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 負担金 P9	10,000	下水道受益者負担金の今年度賦課面積に、一括及び分割納入並びに継続納入の見込額。（森地区他）
2. 1. 1 使用料 P9	447,801	公共下水道使用料の見込額 現年度 直接徴収 16,810,000円×12ヶ月 企業団徴収 20,170,000円×12ヶ月
2. 2. 1 手数料 P9	124	督促手数料等 督促80円×50件 指定工事店更新等 10,000円×12件
3. 1. 1 公共下水道費 国庫補助金 P10	200,000	社会資本整備総合交付金 管渠分 355,000千円×0.5 処理場 45,000千円×0.5
4. 1. 1 一般会計繰入金 P10	274,727	公共下水道事業の事業費及び公債費等への一般会計からの繰入金
5. 1. 1 繰越金 P10	8,000	前年度繰越見込額
7. 1. 1 公共下水道事業債 P12	235,100	・公共下水道事業分 補助事業費分 162,400千円 単独事業費分 24,700千円 ・公営企業会計移行費 12,300千円 ・特別措置分 35,700千円
7. 1. 2 資本費平準化債 P12	55,000	公債費の元金に充当する起債借入額
8. 1. 1 利子及び配当金 P12	11	下水道事業基金の利子

土木部 下水道課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1. 1. 1 総務管理費 P13～15	94,428	総務管理費	職員6人 人件費 受益者負担金納期前払報奨金 65件分 使用料徴収委託費等 各種団体負担金 消費税 企業会計移行業務委託	43,279 1,760 19,415 2,082 13,000 12,377
1. 1. 2 事業費 P15～16	431,354	事業費	大津処理区污水枝線測量設計委託 長寿命化工事等実施設計業務委託 測量設計委託等 管渠築造工事等 上水道管移設費用	25,000 44,600 25,000 343,000 10,000
1. 1. 3 維持管理費 P16～17	167,310	維持管理費	建物共済費 浄化センター等包括的民間委託 マンホールポンプ管理包括的民間委託 包括的民間委託外部監査業務	284 151,200 15,259 500
1. 1. 4 下水道事業基金 P17	13	下水道事業基金費	下水道事業基金の利子を積み立てる積立金	13
2. 1. 1 元金 P17	450,733	元金	地方債の元金償還	450,733
2. 1. 2 利子 P18	81,929	利子	地方債の利子償還及び一時借入金に係る利子	81,929
3. 1. 1 予備費 P18	5,000	予備費	不測の経費に対応するための費用	5,000

議案第32号 平成28年度大津町介護保険特別会計予算

住民福祉部 福祉課	歳入	
目名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 第1号被保険者 保険料 P8	448,094	第1号被保険者(65歳以上)にかかる保険料の収入額。 平成28年度見込 第1号被保険者数…7,062人 うち特別徴収(年金からの天引き)…6,280人 普通徴収(窓口払い・口座振替等)…782人 介護保険料月額基準額…5, 600円
2. 1. 1 手数料 P8	20	介護保険料督促手数料。
3. 1. 1 介護給付費負担 金(国) P9	390,331	介護給付費歳出見込総額の国負担分20%(ただし、施設給付費等については15%)。
3. 2. 1 調整交付金 P9	146,610	介護給付費歳出見込総額の6.53%。 第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して配分される。
3. 2. 2 地域支援事業交 付金(国) P9	28,971	新しい総合事業の介護予防生活支援サービス、一般介護予防事業国負担分20%、包括的支援、任意事業国負担分39%。
4. 1. 1 介護給付費交付 金(基金) P10	610,176	第2号被保険者負担率(28%)分については、社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者から保険料)が充てられ、支払基金から定率分が介護給付費交付金として交付される。
4. 1. 2 地域支援事業支 援交付金(基金) P10	18,481	新しい総合事業の介護予防生活支援サービス、一般介護予防事業の第2号被保険者負担率28%。
5. 1. 1 介護給付費負担 金(県) P10~11	317,910	介護給付費歳出見込総額の県負担分12.5%(ただし、施設給付費等については17.5%)。
5. 2. 1 地域支援事業交 付金(県) P11	16,136	地域支援事業に対する県の交付金(交付割合は介護予防生活支援サービス、一般介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.5%)。
6. 1. 1 介護給付費繰入 金 P11	272,400	介護給付費歳出見込総額の12.5%。
6. 1. 2 地域支援事業支 援交付金 P12	16,136	地域支援事業に対する町の繰入金(交付割合は介護予防生活支援サービス、一般介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業19.5%)。
6. 1. 3 低所得者軽減負 担金繰入金 P12	4,004	介護保険料の第1段階層について、給付費の5割の公費負担とは別枠で公費を投入し、低所得者の保険料軽減を図る。 (国1/2 県1/4 町1/4)

6. 1. 4 その他一般会計 繰入金 P12	63,361	認定の事務費用、その他介護保険事業に係る事務費、包括支援事業の職員給与費等の繰入金。
7. 1. 1 利子及び配当金 P13	23	介護給付費準備基金利子(基金見込高47,522千円)。
8. 1. 1 繰越金 P13	18,000	前年度からの繰越見込額。
9. 3. 1 介護予防サービス計画費収入 P14	8,823	地域包括支援センターで行う要支援者に対するケアプラン作成の収入。

住民福祉部 福祉課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1. 1. 1 一般管理費 P15	1,941	一般管理費	介護保険事務に必要な物件費等。	1,941
1. 2. 1 賦課徴収費 P16	1,013	賦課徴収費	介護保険料の賦課徴収に要する経費で、主に納付書の印刷・郵送料。	1,013
1. 3. 1 介護認定審査会費 P16~17	9,949	介護認定審査会費	介護認定審査会については、要介護・要支援認定の審査判定業務を地方自治法に基づき、菊池広域連合で行い、それに伴う負担金・通信運搬費等。	9,949
1. 3. 2 認定調査等費 P17	13,668	認定調査等費	介護認定申請後の介護認定調査における主治医の意見書料・更新手続き及び結果通知書等の通信運搬費・認定調査員報酬等。	13,668
1. 4. 1 計画策定等委員会費 P18	2,915	計画策定等委員会費	地域包括支援センター及び地域密着型サービスに関する運営委員会に要する費用。	2,915
2. 1. 1 介護サービス等諸費 P18~19	2,131,598	介護サービス等諸費	介護保険サービスの費用から利用者の自己負担1~2割を除いた残りの8~9割分を給付費として計上。主な項目は居宅サービス給付費・施設サービス給付費等。	2,131,598
2. 2. 1 その他諸費 P19	3,185	その他諸費	審査支払手数料は、介護保険サービス事業者からの介護給付費請求書を熊本県国民健康保険団体連合会へ審査依頼しており、その手数料。共同処理委託手数料は連合会へそのデータ等の入力に要する費用。	3,185
2. 3. 1 高額介護サービス等費 P20	39,000	高額介護サービス等費	介護サービス利用者が支払った1~2割の負担額が世帯合計で1ヶ月37,200円を超えた場合にその超えた分の払戻。低所得者には別に軽減された上限額を設定。 平成27年8月より、現役並み所得がいる世帯は、限度額44,400円となっている。	39,000
2. 4. 1 高額医療合算介護サービス等費 P20	6,000	高額医療合算介護サービス等費	介護サービス利用者が支払った医療と介護の負担額が世帯合計で所得区分に応じた限度額を超えた場合にその超えた分の払戻。	6,000

3. 1. 1 介護予防・生活支援サービス事業費 P21	48,255	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者が要介護状態とならないように介護予防事業を行う。訪問型サービス事業、短期集中通所型介護予防事業、通所型サービス事業の報酬、役務費、委託料、負担金。	48,255
3. 1. 2 介護予防ケアマネジメント事業費 P21～22	6,146	介護予防ケアマネジメント事業	要支援1・2の方の予防プラン等を作成する介護支援専門員の賃金、役務費、委託料、負担金。	6,146
3. 2. 1 一般介護予防事業費 P22～23	13,529	一般介護予防事業	65歳以上の方に介護予防事業を実施する。3B体操、太極拳、買い物リハビリ、介護予防健診、介護予防型ミニデイ事業、まごころ生活支援事業、介護予防フットケア教室、地域介護予防活動事業の報償費、委託料。	13,529
3. 3. 1 包括的支援事業費 P23～25	66,364	包括的支援事業	包括支援センター運営分と社会保障充実分(在宅医療・介護連携推進、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議推進事業)の報償費、委託料、負担金及び職員給料。	66,364
3. 3. 2 任意事業費 P25～26	14,328	任意事業	家族介護用品支給事業の扶助費、食の自立支援事業、ほっとライン体制整備事業、介護給付費等適正化事業の委託料。	14,328
4. 1. 1 介護給付費準備基金積立金 P27	24	介護給付費準備基金等積立金	介護給付費準備基金(現在高47,474千円)から発生する利子の積立。	24
5. 1. 1 第1号被保険者保険料還付金 P27	100	第1号被保険者保険料還付金	過年度分に係る介護保険料の払戻金。	100
6. 1. 1 予備費 P28	1,513	予備費	介護給付費等の緊急な経費に対応するために予備費を設置。	1,513

議案第33号 平成28年度大津町農業集落排水特別会計予算

土木部 下水道課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 農業集落排水事業費 分担金 P7	160	現年度 繼続分 60千円 過年度 100千円
2. 1. 1 農業集落排水事業 使用料 P7	31,210	矢護川、杉水、平川、錦野地区の使用料 現年度 直接徴収分 2,600千円×12ヶ月=31,200千円 過年度 10千円
2. 2. 1 手数料 P7	4	督促手数料等 80円×50件
3. 1. 1 一般会計繰入金 P8	103,508	農業集落排水事業への一般会計からの繰入金
4. 1. 1 繰越金 P8	5,000	前年度繰越見込額
6. 1. 1 利子及び配当金 P9	16	農業集落排水事業運営基金の利子

土木部 下水道課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1. 1. 1 総務管理費 P10	4,496	総務管理費	保険料他 消費税	124 4,372
1. 1. 2 農業集落排水事業費 P10~11	2,367	農業集落排水事業費	使用料及び賃借料 管路施設等修繕 路面復旧等工事 アスファルト合材他の原材料	100 1,000 1,000 200
1. 1. 3 維持管理費 P11	32,495	維持管理費	需用費 光熱水費等 役務費 通信運搬・手数料等 矢護川・錦野・杉水浄化センター等の運転管理費	12,819 10,316 9,360
1. 1. 4 農業集落排水事業基金 P11	18	農業集落排水事業基金費	農業集落排水事業運営基金の利子を積み立てる 積立金	18
2. 1. 1 元金 P12	64,281	元金	地方債の元金償還	64,281
2. 1. 2 利子 P12	31,244	利子	地方債の利子償還及び一時借入金に係る利子	31,244
3. 1. 1 予備費 P13	5,000	予備費	不測の経費に対応するための費用	5,000

議案第34号 平成28年度大津町後期高齢者医療特別会計予算

住民福祉部 健康保険課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 特別徴収保険料 P7	106,615	均等割額47,900円、所得割率9.26%を基に広域連合において算定 大津町の後期高齢者医療被保険者の保険料の特別徴収対象者を55.74%として計上
1. 1. 2 普通徴収保険料 P7	85,055	均等割額47,900円、所得割率9.26%を基に広域連合において算定 大津町の後期高齢者医療被保険者の保険料の普通徴収対象者を44.26%として計上
4. 1. 1 事務費繰入金 P8	2,372	後期高齢者医療の事務を行うために一般会計から繰入 一般管理費のほか主なものは保険料徴収事務に係る事務費
4. 1. 2 保険基盤安定 繰入金 P8	76,444	保険料の軽減分として県負担分3/4、町負担分1/4を繰入
4. 1. 3 保険事業等 繰入金 P8	1,606	鍼灸施術補助繰入金 1,006千円 鍼灸施術補助に対する費用を繰入 人間ドック補助繰入金 600千円 人間ドック委託に対する費用を繰入
5. 1. 1 繰越金 P9	1,000	前年度からの繰越見込額
6. 4. 1 後期高齢者医療 広域連合受託事 業収入 P10	5,766	後期高齢者の健康診査の受託に対する広域連合からの委託料 受診見込み被保険者619人の健診費用及び事務費等 H28年度より被保険者を対象に歯科検診を医療機関への委託により実施 (初年度の歯科検診の受診見込みは健康診査の10%)
6. 5. 3 雑入 P10	900	熊本県後期高齢者医療広域連合より補助される後期高齢者医療長寿・健康 増進事業補助(人間ドック)分 60人×15,000円

住民福祉部 健康保険課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1. 1. 1 一般管理費 P12	1,403	一般管理費	共同電算回線使用料、各種通知用郵便代及び後 期高齢者医療の事務を行うための需用費等	1,403
1. 2. 1 徴収費 P12	969	徴収費	保険料徴収のための納付書等の印刷製本費及び 納付書送付用の郵便代等	969
2. 1. 1 後期高齢者医療 広域連合納付金 P13	268,113	後期高齢者 医療広域連 合納付金	被保険者が納付した保険料191,269千円、基盤安 定負担金76,444千円及び滞納繰越分保険料400千 円を計上しています。	268,113
3. 1. 1 健康診査費 P13～14	7,534	健康診査費	被保険者のうち、健康診査受診見込者数619人分 の費用、歯科検診受診見込者62人分の費用(新 規)、健診委託料4,789千円、人間ドック委託料1,500 千円、通信運搬費等	7,534
3. 1. 2 鍼灸施術費 P14	1,006	鍼灸施術費	鍼灸施術のための補助金 1,000円×1,000人(1人年間30枚を限度)他	1,006
4. 1 償還金及び 還付加算金 P14～15	105	償還金及び 還付加算金	年度末の死亡に伴い年度内に還付の確認ができな い年金特徴の保険料や過年度の修正申告により 過年度分の保険料が減額となった場合の還付金	105
5. 1. 1 予備費 P15	749	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	749

議案第35号 平成28年度大津町工業用水道事業会計予算

工業用水道課

収益的収入

目名	予算額	収入予算の主な説明
1. 1. 1 給水収益 P説1	63,168	水道料金(メーター使用料含む) 中核工業団地の給水企業9社に、日量3,500m³の給水をおこないます。 併せてメーター使用料を計上しています。
1. 1. 2 その他の営業収益 P説1	1	給水収益以外の営業収益に備えるものです。
1. 2. 1 受取利息及び配当金 P説1	20	定期預金の利息を計上しています。
1. 2. 2 長期前受金戻入 P説1	1,506	受け入れ済みの補助金を収益化するものです。
1. 2. 3 雑収益 P説1	1	預金利息、長期前受金戻入及び消費税還付金以外の営業外費用に備えるものです。
1. 2. 4 消費税還付金 P説1	1	消費税還付金が発生した場合に備えて計上しています。

工業用水道課

収益的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1. 1. 1 原水費 P説1	30,992	委託料 修繕費 動力費 受水費 その他	電気計装設備の保守点検業務委託等 機器の取替修繕 ポンプ運転に伴う電気代 水道企業団からの緊急用受水代 通信運搬費、手数料、材料費、用地費等	3,551 3,000 22,510 1,458 473
1. 1. 2 配水及び給水費 P説1	2,200	備消耗品費、賃金	メーター購入及び取替に係る作業員賃金を計上しています。	2,200
1. 1. 3 総係費 P説1	11,299	給料、報酬、手当、法定福利費他	職員1人分の給料、手当及び法定福利費、嘱託職員1人分の報酬及び法定福利費、電算システム使用料、各種負担金等を計上しています。	11,299
1. 1. 4 減価償却費 P説2	9,226	有形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上しています。	9,226
1. 1. 6 その他営業費用 P説2	1		その他の営業費用に備えるものです。	1
1. 2. 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P説2	347	企業債利息	4本の企業債の償還に係る利息を計上しています。	347
1. 2. 2 消費税及び地方消費税 P説2	3,750	消費税	給水使用料に係る消費税を計上しています。	3,750
1. 2. 3 雑支出 P説2	1		その他の営業外費用に備えるものです。	1
1. 4. 1 予備費 P説2	4,000		不測の事態に対応するために計上しています。	4,000

工業用水道課

資本的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1. 1. 1 工業用水道建設改良費 P説2	40,494	工事請負費、委託料	第4取水さく井工事に伴う工事費及び業務委託費です。	40,494
1. 2. 1 企業債償還金 P説2	2,326	企業債償還金	4本の企業債の償還金を計上しています。	2,326

合併 60周年記念事業

予算額：8,612千円（内訳：記念式典2,379千円、実行委員会補助金 6,233千円）

記念式典

(千円)

名 称	説 明	金 領
報酬	表彰審査員報酬（審査会2回分）	8
報償費	表彰記念品・アトラクション謝礼	400
費用弁償	表彰審査員費用弁償（審査会2回分）	5
需用費	式典用看板、表彰者額縁、式典プログラム他	1,482
役務費	司会者、文化ホールオペレーター手数料	160
委託料	町紹介ビデオ作成委託（放映時間15~20分）	324
合 計		2,379

実行委員会補助金

(千円)

事業名称	実施時期	内 容	予算額
「からいもくん」の作成	記念式典から使用開始	大津町のゆるキャラである「からいもくん」を新たに作成し各イベントでPRを実施	1,000
小学生を対象とした台湾（高雄市）との国際交流事業	5月下旬	美咲野小学校との交流（ホームステイ滞在）生徒+引率者35名程度来日（2泊3日）	730
	夏休み予定	高雄市の小学生来日交流（ホームステイ滞在）生徒+引率者50名程度来日（3泊4日）	1,000
大津元気カラオケ・グランドゴルフ大会	記念式典	大津元気づくりのためのカラオケ大会とグランドゴルフ大会を実施 於：文化ホール・スポーツの森	300
記念植樹	記念式典	町有林での記念植樹とし、地下水保全事業にからめて実施	500
NHK「真打ち競演」公開収録	11月3日	文化ホールで「真打ち競演」公開収録を実施	200
白川ラインハーフマラソン	11月下旬	白川沿線コース（県道瀬田熊本線）岩戸の里スタート～ゴール ジョギングFと別に開催	2,353
リレーマラソン	桜の時期	イベントへの参加・共催（JTB主催）本田技研HSR内	150
合 計			6,233

平成28年度 建設課事業予定箇所一覧 【整備・改良関係】

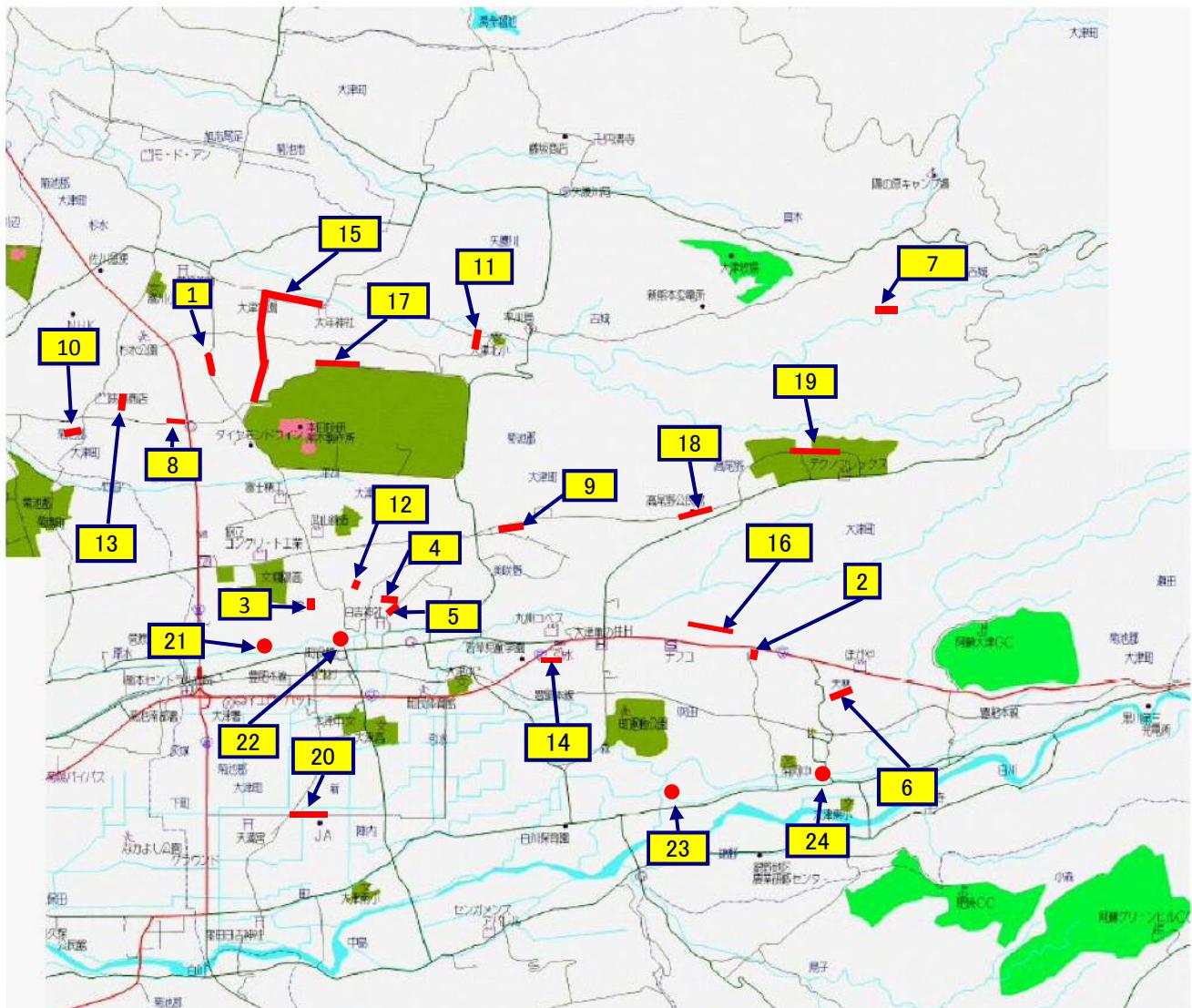
NO	路線名	場所	事業概要	該当する項目			
				工事	委託	用地	補償
1	町道杉水水迫線	平川・杉水	○そよ風台北側の拡幅改良 L=150m W=7m	○	○		○
2	町道大林57号線	大林	○国道57号4車線化に伴う町道接続部の改良 L=120m W=7m	○			○
3	町道新生町東通線	室	○拡幅改良 L=370m W=4~5m			○	
4	町道後迫北通線	後迫	○拡幅改良(テクノタウン) L=130m W=5m	○		○	○
5	町道後迫前田線	後迫	○拡幅改良L=120 W=5m		○		
6	町道大林尾迫線	大林	○側溝整備 L=200m	○			
7	町道古城線	古城	○側溝整備 L=150m	○			
8	町道源場水迫線	つつじ台	○水路整備 L=30m	○			
9	大津地内道路	大津	○舗装整備(美咲野北) L=330m	○			
10	源場地内道路	源場	○側溝整備 L=120m	○			
11	馬場地内道路	馬場	○側溝整備 L=190m	○			
12	町道棕天神線	大津	○法面整備 L=10m	○			
13	町道杉水源場線	源場	○側溝整備 L=130m		○		
14	引水地内道路	引水	○拡幅改良 L=190m W=6m			○	
15	町道猿渡線・杉水大津線	平川	○拡幅改良 L=1400m W=7m		○		
16	大津東区内道路	吹田	○側溝整備 L=700 m	○			
17	【道路ストック】本田技研北通線	平川	○舗装修繕 L=150 m W=6.5m	○			
18	【道路ストック】新小屋桜山線	高尾野	○舗装修繕 L=100 m W=7.0m	○			
19	【道路ストック】高尾野線	新小屋	○舗装修繕 L=200 m W=7.0m	○			
20	【道路ストック】灰塚陣内線	新	○舗装修繕 L=200 m W=7.0m	○			
21	【道路ストック】村西橋	室	○橋梁補修 L=7.7 m W=5.20m	○			
22	【道路ストック】昭和橋	大津	○橋梁補修 L=6.3 m W=6.33m	○			
23	【道路ストック】谷橋	吹田	○橋梁補修 L=5.8 m W=4.00m	○			
24	【道路ストック】六里木橋	大林	○橋梁架替 L=7.4 m W=3.01m	○			
25	【道路ストック】橋梁定期点検	全域	○橋梁点検 24橋		○		
26	【道路ストック】橋梁詳細設計	全域	○橋梁設計 4橋		○		

※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、

位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】 L=延長 W=幅員

平成28年度 建設課事業予定箇所 【整備・改良関係】



NO	路線名	NO	路線名
1	町道杉水水迫線	13	町道杉水源場線
2	町道大林57号線	14	引水地内道路
3	町道新生町東通線	15	町道猿渡線・町道杉水大津線
4	町道後迫北通線	16	大津東区内道路
5	町道後迫前田線	17	【道路ストック】本田技研北通線
6	町道大林尾迫線	18	【道路ストック】新小屋桜山線
7	町道古城線	19	【道路ストック】高尾野線
8	町道源場水迫線	20	【道路ストック】灰塚陣内線
9	大津地内道路	21	【道路ストック】村西橋
10	源場地内道路	22	【道路ストック】昭和橋
11	馬場地内道路	23	【道路ストック】谷橋
12	町道椋天神線	24	【道路ストック】六里木橋

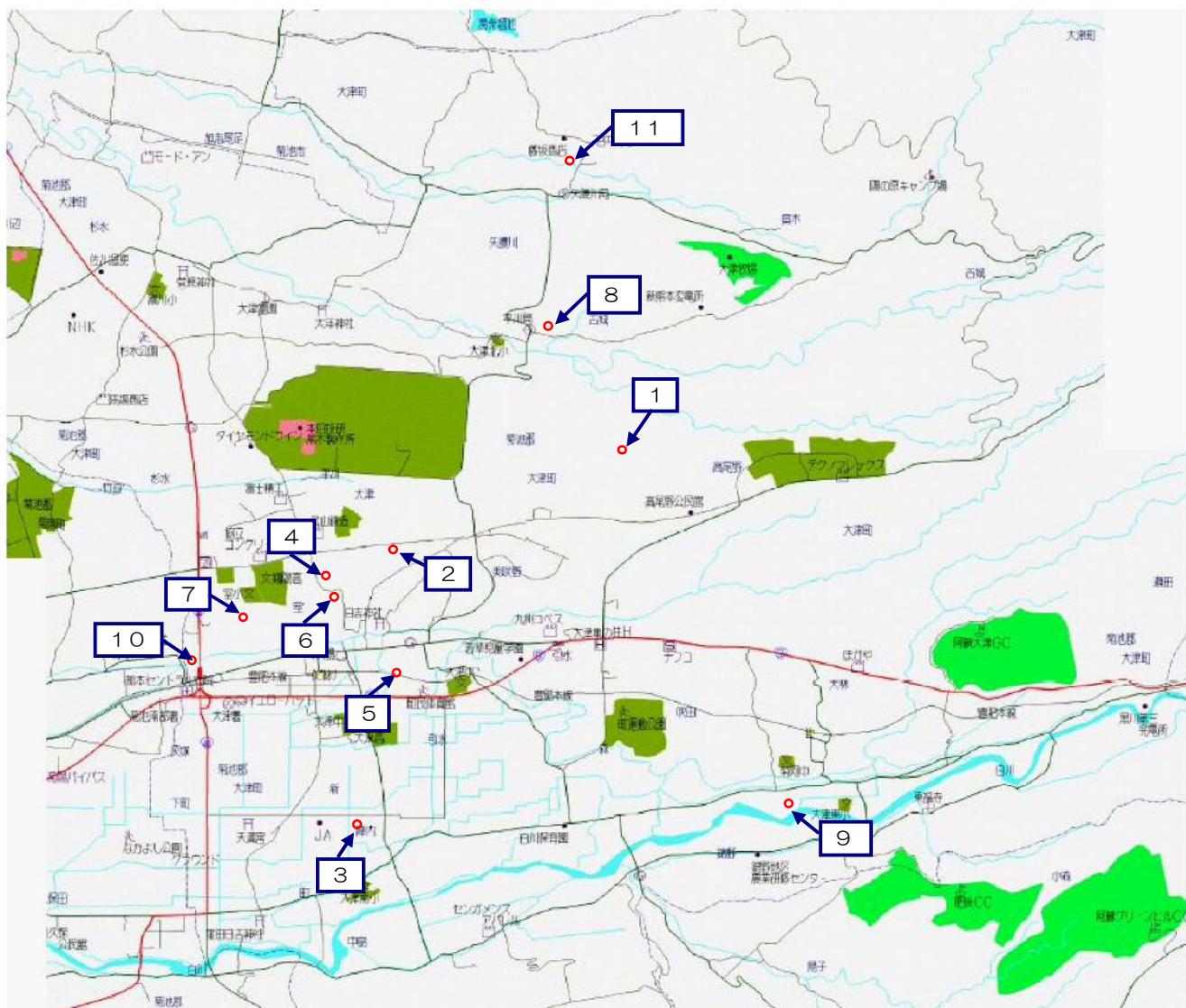
平成28年度 建設課事業予定箇所一覧 【維持・補修関係】

NO	路線名等	行政区等	事業概要	
1	多々良高尾野線	高尾野	舗装改修工事	L=100m W=3m
2	日吉ヶ丘団地内	日吉ヶ丘	舗装改修工事	L=100m W=4m
3	下区鍛冶迫線	下陣内	舗装改修工事	L=100m W=5m
4	楽善団地1号線	楽善	舗装改修工事	L=40m W=2m L=80m W=4m
5	西鶴前田線	上鶴南	舗装改修工事	L=150m W=4m
6	水源町線	水源町	水路改修工事	L=50m
7	旭が丘地内	室北	水路改修工事	L=150m
8	仮宿区内	仮宿	水路改修工事	L=34m
9	大林57号線	大林	防護柵設置工事	L=300m
10	室唐町線	室西	防護柵設置工事	L=20m
11	中野線	御願所	防護柵設置工事	L=40m
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】
L=延長
W=幅員

平成28年度 建設課事業予定箇所 【維持・補修関係】



No.	路線名	No.	路線名
1	多々良高尾野線	11	中野線
2	日吉ヶ丘団地内	12	
3	下区鍛冶迫線	13	
4	楽善団地1号線	14	
5	西鶴前田線	15	
6	水源町線	16	
7	旭ヶ丘地内	17	
8	仮宿区内	18	
9	大林57号線	19	
10	室唐町線	20	